

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月23日
【事業年度】	第26期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	プロパティデータバンク株式会社
【英訳名】	Property Data Bank, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武野 貞久
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町一丁目30番5号
【電話番号】	03(5777)3468(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部門管掌 大田 武
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目30番5号
【電話番号】	03(5777)3468(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部門管掌 大田 武
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	2022年 3月	2023年 3月	2024年 3月	2025年 3月	2026年 3月
売上高 (千円)	-	2,832,885	2,516,461	3,320,014	3,721,215
経常利益 (千円)	-	823,255	437,299	938,611	1,127,212
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	-	626,490	298,278	634,460	716,218
包括利益 (千円)	-	626,378	304,989	626,785	716,218
純資産額 (千円)	-	3,059,630	3,297,580	3,849,086	3,306,379
総資産額 (千円)	-	3,969,406	3,895,642	4,836,801	4,629,439
1株当たり純資産額 (円)	-	262.75	282.07	327.54	319.41
1株当たり当期純利益 (円)	-	54.03	25.66	54.10	60.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	76.8	84.6	79.6	71.4
自己資本利益率 (%)	-	20.6	9.4	17.8	20.0
株価収益率 (倍)	-	17.90	21.65	12.73	12.97
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	790,741	665,319	1,277,412	712,208
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	195,728	561,824	355,712	181,758
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	108,741	143,975	122,192	835,057
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	1,910,939	1,870,459	2,669,966	2,365,358
従業員数 (人)	-	80	77	82	76
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(2)	(4)	(1)	(3)

(注) 1. 第23期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算出しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第23期より連結財務諸表を作成しているため、第23期の自己資本利益率については、期末自己資本に基づいて計算しております。

5. 従業員数は就業人員(従業員兼務役員を含む。当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用社員数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	2022年 3月	2023年 3月	2024年 3月	2025年 3月	2026年 3月
売上高 (千円)	2,249,603	2,665,081	2,286,404	2,873,063	3,210,444
経常利益 (千円)	652,291	835,456	444,820	955,586	1,101,619
当期純利益 (千円)	448,883	576,398	309,530	662,561	675,541
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	332,715	332,715	332,715	332,715	332,715
発行済株式総数 (株)	11,865,000	11,865,000	11,865,000	11,865,000	11,865,000
純資産額 (千円)	2,497,513	3,000,321	3,260,813	3,848,095	3,264,711
総資産額 (千円)	3,192,362	3,797,516	3,729,266	4,681,901	4,542,869
1株当たり純資産額 (円)	215.57	258.63	288.92	327.46	315.39
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	24.00 (-)	32.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	38.76	49.71	26.63	56.50	57.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	38.76	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.2	79.0	87.4	82.2	71.9
自己資本利益率 (%)	19.5	21.0	9.9	18.6	19.0
株価収益率 (倍)	19.93	19.45	20.86	12.19	13.75
配当性向 (%)	20.6	20.1	37.6	21.2	55.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	411,533	-	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	352,786	-	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	82,956	-	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,388,070	-	-	-	-
従業員数 (人)	55	58	47	48	45
(外、平均臨時雇用者数)	(2)	(1)	(2)	(1)	(1)
株主総利回り (%)	78.3	98.8	58.5	73.1	86.3
(比較指標：東証グロース市場 指数) (%)	(65.7)	(80.1)	(78.0)	(69.5)	(75.8)
最高株価 (円)	2,171	2,379	2,090	1,634	1,050
					(2,100)
最低株価 (円)	1,154	1,528	1,077	1,039	620
					(1,239)

(注) 1. 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

2. 第26期の1株当たり配当額は株式分割後の年間配当額32.00円を記載しております。なお、第22期の期首に株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)は下記のとおりです。

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
1株当たり配当額(円)	8.00	10.00	10.00	12.00	32.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

3. 第26期の1株当たり配当額32.00円については、2026年6月24日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。
4. 第23期より連結財務諸表を作成しているため、第23期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
5. 第23期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 従業員数は就業人員(従業員兼務役員を含む。当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用社員数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
7. 比較指標については第23期より東証グロース市場指数、それ以前については東証マザーズ指数を採用しております。
8. 最高株価及び最低株価は2022年4月4日より東京証券取引所グロース市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所マザーズにおけるものであります。なお、第26期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式分割前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。

2【沿革】

年月	事項
2000年10月	清水建設株式会社の社内事業家制度を活用し、東京都港区海岸二丁目においてプロパティデータバンク株式会社を設立。不動産の運用管理に関するASP事業及び情報管理業務、システムインテグレーション業務を開始
2000年10月	資産基本情報機能をリリース
2000年12月	国内にデータセンター稼働及び不動産クラウド「@property」のサービス提供を開始
2001年3月	プロパティマネジメント機能及びビルマネジメント機能をリリース
2004年11月	業容拡大に伴い、本社を東京都港区浜松町一丁目に移転
2006年2月	財団法人日本情報処理開発協会よりISMS認証基準(Ver.2.0)の認証取得UKAS(英国認定機関)認定スキームのBS7799:PART2:2002認証取得
2006年8月	国内に第2データセンター稼働開始
2007年3月	ISMS認証基準(Ver.2.0)のISO化に伴い、JISQ27001:2006の認証取得BS7799:PART2:2002のISO化に伴いISO/IEC27001:2005の認証取得
2007年3月	アセットマネジメント機能をリリース
2008年1月	特定非営利活動法人ASPインダストリ・コンソーシアム・ジャパン(現 一般社団法人ASP・SaaS・AI・IoTクラウド産業協会)よりASP・SaaS・ICTアウトソーシングアワード2007/2008「総合グランプリ」受賞
2008年4月	業容拡大に伴い、本社を東京都港区浜松町一丁目セントラルビルに移転し本部機能集約
2009年12月	一橋大学大学院 国際企業戦略研究科より「2009年度ポーター賞」受賞
2010年11月	資産評価政策学会「平成22年度業績賞」受賞
2011年10月	情報化月間推進会議「平成23年度情報化促進貢献情報処理システム表彰」受賞
2011年11月	固定資産管理機能をリリース
2013年2月	国内に第3データセンター稼働開始
2016年6月	一般社団法人全国賃貸不動産管理業協会の会員向けクラウドサービス「全宅管理業務支援システム」が、当社の全面的サポートのもとで開始
2018年2月	クラウド事業本部がISO/IEC27017の認証取得
2018年3月	プロパティマネジメント機能及びビルマネジメント機能を改修
2018年6月	東京証券取引所マザーズ市場に上場
2019年7月	商業店舗売上予測クラウドサービス「Speed ANSWER」のサービス提供を開始
2020年5月	社内の知識を共有・創造・見える化するクラウドサービス「@knowledge」のサービス提供を開始
2021年10月	ゲンダイエージェンシー株式会社および株式会社山岸工務店との共同出資による子会社プロパティデータサイエンス株式会社を設立
2022年3月	業容拡大に伴い、本社を東京都港区浜松町一丁目浜松町スクエアに移転
2022年4月	株式会社フジテクノスの株式を取得し、完全子会社化。株式会社フジテクノスの商号を「プロパティデータテクノス株式会社」に変更
2022年4月	東京証券取引所の市場区分見直しに伴い、東京証券取引所グロース市場に移行
2023年3月	本社及び3カ所のデータセンターが、ISO9001:2015の認証を取得
2023年5月	プロパティデータサイエンス株式会社を完全子会社化
2024年1月	店舗開発支援クラウド「@commerce」、設備管理クラウド「@cmms」、ワークプレイス管理クラウド「@iwms」のサービス提供を開始
2024年3月	リーボ株式会社の株式を取得し、完全子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、プロパティデータバンク株式会社（当社）並びに、プロパティデータテクノス株式会社、プロパティデータサイエンス株式会社及びリーボ株式会社の連結子会社3社及び関連会社1社により構成されており、「@property」事業の単一セグメントにて事業を行っております。「@property」事業では、当社が提供する不動産・施設の運用管理に関するクラウドサービス、クラウドサービスのシステム・インテグレーションを担うソリューションサービス、不動産・施設の運用管理に関する情報管理・分析サービス、不動産文書管理サービス、商業店舗売上予測クラウドサービス、データサイエンスサービス、WEBアプリケーション・モバイルアプリケーションの受託開発サービス等を行っております。

当社は、「知識の集約により顧客の業務に革命を 顧客の資産に価値向上を」をビジョンに掲げ、顧客の保有する不動産・施設の運用管理を支援することを目的として、不動産・施設管理のためのソフトウェアである統合資産ERP「@property（アットプロパティ）」を提供しております。

当社の顧客が管理対象とする不動産・施設は、全国各所に分散立地しております。また、これらの運営管理の巧拙は、現地の管理委託先や支店等の出先機関、そして、それを統括する本部機関の間の緊密な業務連携に負うところが少なくありません。業務情報の適時な集約と共有は、近代的な不動産・施設等の運営管理に欠かせないものとなっております。「@property」は、このような不動産・施設等の運用管理における業務効率の改善に資するためのサービスです。

当社のサービスは創業以来「パブリック・クラウド」でご提供させて頂いております。クラウドサービスは、インターネット経由でサービスを提供するため、利用者によるサーバーの購入やソフトウェアのインストールは不要です。インターネットを利用できる環境を用意すれば社内・社外、国内・国外問わず、どこからでもサービスを利用することが可能です。

総務省発表の「令和7年通信利用動向調査（注1）」によると、企業の業務のIT化におけるクラウドサービスの利用は、2025年には83.4%と前年に比べ3%上昇しており、当社は、不動産を活用する企業においても同様の傾向があると考えております。当社は当分野において、クラウド黎明期よりサービスを提供し続けるなかで培った技術・サービス・顧客業務に対する知見を競争力の源泉としております。

（注1） 令和7年 通信利用動向調査報告書（企業編）

また、プロパティデータテクノス株式会社では、REITや不動産ファンドなど不動産関連企業を中心に、不動産文書の管理やデジタル化サービスを提供しております。また、機器メーカー向けに常駐による電子配信サービスを提供すると共に、既存サービスとして印刷サービスを行っております。

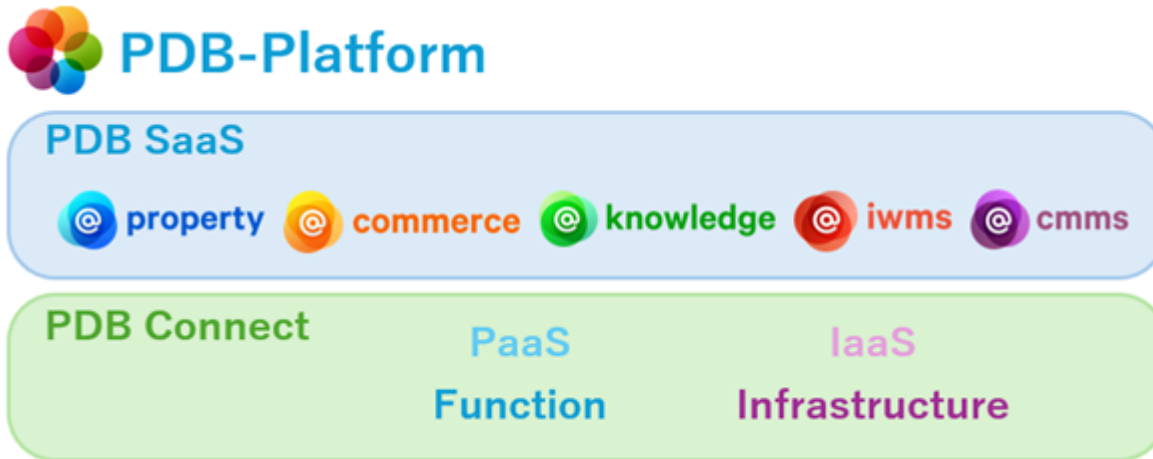
プロパティデータサイエンス株式会社では、募集賃料算定支援サービスや商業店舗売上予測クラウドサービスを、クラウドサービスとして提供しております。同社の分析によって構築した顧客の売上予測モデルはクラウド上で管理され、顧客は必要な時、必要な分だけ分析を依頼し、予測結果はクラウド上で確認することができます。

リーボ株式会社では、Webアプリケーション、モバイルアプリケーションの受託開発および保守・運用を主事業とし、これまで数多くの開発実績によって培われた知見やノウハウを活かして、様々な業界のソフトウェア開発プロジェクトを手掛けています。

当社グループは、2000年10月の創業以来、不動産・施設の運用管理を支援する統合資産ERP「@property」を主力事業と位置付け、市場を開拓・拡大してまいりました。当社グループの報告セグメントは、「@property」の提供に関わる単一セグメントであります。2023年3月期よりプロパティデータテクノス株式会社とプロパティデータサイエンス株式会社を連結子会社としたこともあり、提供するサービスの内容に応じて、下記のとおり(1)クラウドサービス、(2)ソリューションサービス、(3)その他に便宜的に区分して開示しております。

当社グループでは、2024年3月に「中期経営計画達成のための方針」を公表し、その中で「PDB-Platform」構想を発表しており、同年度より同プラットフォームの機能拡充・拡販に努めております。「PDB-Platform」とは、当社のサービスのインフラ基盤となるIaaS（注1）、IaaSの上に構築される機能群の事を指すPaaS（注2）、その機能を組み合わせて顧客にご提供するサービスを指すSaaS（注3）から成り立っております。

- （注）1． IaaS（Infrastructure as a Service）：当社のサービスの基盤となるインフラ部分を指し、データセンター、データセンターに集められた各種データから必要なデータを抽出するDataLake（データレイク）などを指す。
- 2． PaaS（Platform as a Service）：IaaS上に構築された機能群。SaaSで提供するサービスを構成する為に必要な機能の総称。具体的には、ワークフローやワークオーダー、賃貸契約管理等の機能を指す。
- 3． SaaS（Software as a Service）：IaaS上に構築された機能群（PaaS）から必要なものを組み合わせて提供されるサービスの事。当社では「@property」、「@knowledge」、「@commerce」、「@iwms」、「@cmms」の事を指す。



(1) クラウドサービス

クラウドサービスでは「PDB-Platform」において「SaaS」として提供される各サービスの提供・保守メンテナンス及びユーザーサポートを主に行っております。当社の主力サービスである「@property」においては、顧客からは登録建物データ数に応じた従量課金による月額利用料及び保守サービス料を受領しており、ストック型売上計上のビジネスモデルになります。

従来、不動産管理分野のIT化は、顧客自身がシステムを開発、購入することで、業務改善の実現を目指すものでした。それに対して、当社のサービスは、システム基盤（ソフトウェア及びハードウェア）を、当社が開発・所有し、これをインターネット経由でご利用いただくことで、顧客の業務改善を実現するものです。これにより、顧客は多大なシステム投資や開発リスクを負担することなく、IT化を実施することが可能となります。また、「PDB-Platform」における各サービス（SaaS）は、所謂マルチテナント（注1）方式のクラウドサービスとなっており、各サービスの全ての機能が同一のプラットフォームに実装されております。そのため、当社にて必要なメンテナンスや機能改善等を実施いたしますので、顧客はサービス利用開始後の保守業務の負荷を軽減する事ができます。

（注1）クラウドサービスにおいて、一つのシステムを複数のユーザーで共有する方式を意味しております。

「@property」の特徴

A) 「@property」の基本サービス

「@property」の基本サービスは以下の4種類のメニューにて顧客に提供されます。ご契約頂いた顧客は以下の4つのメニューを全てご利用できます。

メニューの名称	主な内容
基本情報メニュー	不動産の所在地、面積、地目、構造、価格、工事・診断履歴、図面などの資産関連書類など、基本的な不動産情報を管理できます。
プロパティマネジメントメニュー（注1）	不動産の面積、テナント、予算及び収支実績、租税、地震や火災のリスクなど、プロパティマネジメントに必要な各種情報を管理できます。
ビルマネジメントメニュー	日常保守業務、設備機器建材台帳、クレーム、エネルギー消費量など、ビルマネジメントに必要な各種情報を管理できます。
ポートフォリオ総合分析（複数物件情報集約）メニュー	1～3のメニューで収集・集約したデータに基づいて、複数不動産の運用・管理情報及び資産戦略立案に必要な情報を抽出・分析できます。

（注1） プロパティマネジメントは、不動産の管理を代行する業務を意味し、主な業務は、リーシング業務、契約管理業務、入居テナントの賃料請求・回収業務、テナントからのクレーム対応や営繕対応業務といったものがあります。

B) 「@property」の機能

「@property」の主な機能はメニューごとに以下の様に分類されます。

メニューの名称	主な機能
基本情報メニュー	土地・建物情報の管理、取得・売却情報の管理、MAP情報の管理、図面・写真の管理、工事履歴の管理、劣化診断
プロパティマネジメントメニュー（注1）	請求/入金・支払管理、契約管理、収支（月次/年次/長期）の管理、マンスリーレポート、修繕計画の作成・分析、業績の予実管理
ビルマネジメントメニュー	日常業務の管理、日報（作業報告書）の作成、機器備品台帳の管理、エネルギー管理（コスト分析）、メンテナンスの計画履歴の管理、入居者の依頼クレームの管理
ポートフォリオ総合分析（複数物件情報集約）メニュー	建物基本情報の管理、テナントランキング、契約アラーム、稼働率・CO2排出量の可視化、PL/CFの一元管理、クレームの進捗管理

C) 「@property」の顧客の利用目的や業務範囲等に応じた機能の組み合わせによる提供

当社の主な顧客は不動産投資ファンド等のアセットマネジメント事業者、資産の管理を担う不動産管理会社等のプロパティマネジメント事業者、ビルメンテナンス会社等のファシリティマネジメント事業者、不動産オーナー企業や事業を営むにあたり不動産を利用する鉄道会社等のメーカー、インフラ企業等の一般事業会社及び国や地方自治体等の公共事業者であります。当社は「@property」の機能を顧客の利用目的や業務範囲等に応じて組み合わせることで、不動産・施設等の運営・管理に関わる様々な分野・企業のニーズに対応しております。

業務範囲（主な顧客）	主な使用目的	業務範囲に応じた機能の主な組み合わせ
アセットマネジメント事業者	<p>「@property」に蓄積している情報を確認・分析し、投資家への開示資料を作成するため、また不動産の価値向上のために使用いたします。</p> <p>不動産に関わる情報は、一般にプロパティマネジメント事業者が作成いたしますが、物件毎に業者が異なることにより、収集する情報の項目や粒度が異なるケースが多々あります。「@property」を使用することによりそれらの問題が解決し、より正確な情報及び分析結果を投資家に提供することが可能です。</p>	<p>不動産ファンド（SPC）組成から、物件の取得/売却、運用実績・収支・出資・分配などファンド運用管理まで、アセットマネジメント業務を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本情報メニュー ・プロパティマネジメントメニュー ・ポートフォリオ総合分析メニュー
プロパティマネジメント事業者	<p>アセットマネジメント会社に物件の収支情報等を報告するためのレポートを出力するために利用いたします。</p> <p>賃貸借契約、請求入金、予算・実績管理といった日々の業務で入力した情報を基に、自動で作成されるため、業務が効率的になります。</p>	<p>オフィス/住宅、自社所有/管理受託など物件に対応した機能を提供し、マンスリーレポートを始め、プロパティマネジメント業務を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本情報メニュー ・プロパティマネジメントメニュー ・ポートフォリオ総合分析メニュー
ファシリティマネジメント（注1）事業者	<p>施設情報の一元管理及びコストの適正化のために利用いたします。</p> <p>管理施設の法定点検・日次点検情報、テナント等からの依頼・クレーム情報、施設の機器情報を「@property」に登録することで、過去の類似情報を閲覧、又は他施設の類似情報を閲覧することができます。それにより、作業漏れやコストの妥当性等を確認することができます。</p>	<p>土地・建物・設備など業務用の施設を、経営面・管理面・実務面からファシリティマネジメント業務を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本情報メニュー ・ビルマネジメントメニュー ・ポートフォリオ総合分析メニュー
一般事業会社	<p>自社で保有する事業用不動産管理や投資用不動産管理に使用いたします。</p> <p>国内外に散在する不動産・資産のサマリー情報・価値・リスク・収支・活用状況などの実態を可視化することにより、資産情報の共有化と資産管理の適正化を図ることができます。</p>	<p>企業価値向上の観点から、オフィス・工場・店舗などの事業用不動産やテナントビルなどの投資用不動産、厚生施設など施設の有効活用を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本情報メニュー ・プロパティマネジメントメニュー ・ビルマネジメントメニュー ・ポートフォリオ総合分析メニュー
公共事業者	<p>使用目的・効果は、ファシリティマネジメントと同様ですが、公共施設の場合は、より中長期の観点で施設の維持・保全のために使用いたします。</p>	<p>国・地方自治体やPFI（注2）事業等、長期におよぶ公共資産の管理・運営を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本情報メニュー ・ビルマネジメントメニュー ・ポートフォリオ総合分析メニュー

（注）1．ファシリティマネジメントは、業務用不動産の資源（建物・設備・環境）を最大限に有効活用するために、経営戦略的視点から管理を行う業務を意味します。

2．PFIは、公共施設等を民間の経営能力・技術力を活用し、維持管理・運営を行う公共事業の手法です。

D) 「@property」の導入効果、メリット

「@property」をご導入頂くことにより、主に以下の導入効果及びメリットをご提供しております。

a. 不動産マネジメントに関する業務の省力化及び効率化

不動産管理業務で一般的に課題となる、複数のシステムを利用していることによる入力業務の重複感やシステム間の連携の難しさ等は、「@property」を利用することにより解消が可能となります。

「@property」が不動産管理業務の機能を網羅しているため、一つの機能で入力した情報がその後続く業務に関連する機能に自動的に連携することができます（例：賃貸契約管理業務 請求書発行業務 入金管理業務 予実管理業務）。これにより、入力の重複感やシステム連携の煩わしさを軽減することが可能となり業務の省力化及び効率化に繋がります。

b. 国内外全ての不動産情報の一元化

「@property」で管理している情報は、インターネットさえ利用できる環境があれば国内外で確認することができます。また、ポートフォリオ総合分析機能を利用することにより単一の不動産情報に限らず、複数の不動産情報をまとめて確認・比較・分析することができます。

c. オーナーと管理会社等の関係者の情報共有化

顧客の当社間の業務連携や、オーナーと管理会社等の外部委託者との業務連携にあたり、「@property」導入前は一般的にExcelファイル、PDFファイル、あるいは紙に印刷した情報をメール、郵送、手渡し等で共有する必要がありますが、「@property」を利用することで、同じ情報をリアルタイムに共有することができます。

d. 内部統制の強化支援

「@property」は、参照権限、登録権限、承認権限を設定することができます。それにより管理する情報に対し、登録者、承認者を明確にすることができるため、権限を与えられていないユーザーによる登録・承認を防止することができます。また、いつ、誰が登録・承認したかを確認することができるため、内部統制機能を強化することが可能です。

e. コストの削減

クラウドの特徴として、自社システム開発、パッケージソフト導入に比べてインフラコスト・開発コスト等の初期費用の削減及び運用開始後の保守・監視等のシステム維持費を削減することができます。

f. バージョンアップ対応

法改正・税制改正、ブラウザのバージョンアップ等、環境等の変化に合わせて、「@property」もバージョンアップしますので、顧客はその都度カスタマイズする必要がなくなり、常に最新の状態で利用することができます。

g. セキュリティ対策と危機管理

当社は、「ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度」（注1）の認定を取得しており、また、「@property」に関するサーバーを設置しているデータセンターは国内3拠点で同時稼働させております。このことにより、顧客は止まらないシステムとして安定的に「@property」を利用することができます。

（注1） 「ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度」は、特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムが、クラウドサービスの利用を考えている企業や地方公共団体などが、事業者やサービスを比較、評価、選択する際に必要な「安全・信頼性に係る情報を適切に開示し、かつ一定の要件を満たすASP・SaaSサービス」を認定するものです。

「@knowledge（アットナレッジ）」の特徴

文書管理DX「@knowledge」のUI・UXを大幅にリニューアルし、2023年11月にリリースしました。今回の変更により、電子帳簿保存法・e-文書法への対応が可能になりました。また、「PDB-Platform」で展開される各サービスとのシームレスなAPI連携が図られております。

a. 多様な文書管理業務に対応

ドキュメントに多種多様な管理項目・情報を自由に追加できる「プロパティ項目」機能を新たに実装しました。これにより、各社・各部門で異なる文書管理のルールとその変更への対応が可能となります。また、一般的なファイルサーバーでは開くまでファイル名以外の情報はわからず、目的の書類を見つけるまでが手間になりますが、本機能により書類管理の利便性が大幅に向上し、アクセス性も改善しました。

b. 改正電子帳簿保存法、e-文書法対応

電子化した文書の保管に関する様々な法令に標準で対応いたしました。契約書類に「取引日」や「取引金額」等を登録し、タイムスタンプを付与することで書類の完全性と信頼性を担保します。従来の紙書類保管・管理の手間やコスト負担を軽減しました。

c. 複数部門/企業間での利用に対応

ドキュメントの保管領域を分ける「ドライブ」機能や、フォルダごとファイルごとの詳細な権限設定機能、内部統制と部門間・会社間でのシステム利用の両立を実現いたしました。自社内の複数部署間での使用だけでなく、子会社や関連企業との利用も可能になりました。回覧機能やURL発行機能と併せて活用することで、適切な情報を適切な人が正しく参照することが可能になりました。

「@commerce（アットコマース）」の特徴

店舗管理DX「@commerce」は、「候補物件や競合情報の共有」「新規出店時の売上予測」「出店経緯や判断等の情報の一元化」などの多店舗展開企業様における新規出店の課題を解決します。店舗開発に関わる大量のデータを一元管理・共有するとともにデータに基づいた商圈分析、競合分析、売上予測により、素早い出店判断を実現します。また、「@commerce」に、当社の「@property」及び「@knowledge」を連携することで新規出店検討から既存店舗の業務効率化、運営管理、改善までワンストップでご提供することができます。

a. 候補案件情報の集約と共有

仲介業者様などから収集した物件情報をシステムに集約し可視化することにより、担当者間及び部内で情報の共有が可能になります。

b. 案件ステータスの可視化、検討履歴の参照

検討中案件から過去に検討した案件までを一元管理することで、案件のリスト化や絞り込み、ステータス管理及び成功/失敗の要因分析が可能になります。

c. 出店候補案件の情報を地図上で視覚化

登録された案件情報は自動で地図上にプロットされ、視覚的に候補案件の管理や比較検討が可能になります。

d. 競合店舗情報の集約

競合店舗情報を指定した条件をもとに検索・取得することができ、競合数や立地関係を瞬時に確認できます。

e. 商圈データの取得及び可視化

候補案件周辺の最新のGIS*データを取得し、分析に活用することで高精度の分析が可能になります。GISデータ単体での出力も可能です。

*地理情報システム（GIS:Geographic Information System）は、地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ（空間データ）を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術（国土交通省国土地理院「GISとは」より引用）

f. 売上予測・傾向分析の高速化

各社専用の分析モデルをシステムに組み込み、売上予測や傾向分析の結果を即座にレポート化。分析モデルは既存店の売上情報や商圈データ、人流データなどのGISデータを基にデータサイエンティストが作成します。

「@iwms」の特徴

ワークプレイス運用DX「@iwms」のワークプレイス管理機能では各企業の部門や部署ごとの利用面積の管理やファシリティコストの管理を支援します。部門原価の算定やワークプレイスの効率化などを進めることができます。依頼・クレーム管理やワークオーダー管理機能によりユーザー部門の満足度向上を図ることができます。ワークプレイスに必須となる什器や備品の管理も全社的に実施することができます。

- a. 土地・建物・施設のポートフォリオ
- b. ワークプレイス・空間管理・賃借契約管理
- c. 保守・点検業務
- d. 修繕計画及び工事ワークフロー
- e. 依頼・クレーム対応業務
- f. 長期修繕計画及び工事ワークフロー管理コスト管理及び予算・実行管理
- g. 予防・予知保全及びリスクベースメンテナンス業務BEMS（ビルエネルギー管理システム）及びIoTとの連携機能
- h. FMコスト管理及び予算・実行管理4
- i. BEMS（ビルエネルギー管理システム）及びIoTとの連携機能
- j. 図面・ドキュメント管理

「@cmms」の特徴

設備メンテナンスDX「@cmms」の工事管理機能では、計画工事に対して予算化・査定・実施・完了報告などの工事発注に係る各段階で電子稟議を実行でき、工事計画の進捗状況を可視化できます。結果は自動集計されるので、リアルタイムに工事予算の消化状況を把握できます。工事完了後には、資本的支出が固定資産管理機能に連携され、以後の固定資産に関する台帳管理、簿価、減価償却や減損等の会計処理を管理できます。

各施設や設備の点検等のメンテナンススケジュールを可視化し、作業予定に対する履行状況を記録できます。法定点検等の抜け漏れの防止や、契約通りの作業履行なども管理できます。依頼クレーム管理機能、機器台帳機能、エネルギー管理機能などを備えていて、建物の基本情報などシステムが持つ広範囲な不動産情報と組み合わせた多角的な分析をサポートします。

- a. 設備機器管理
- b. 保守・点検管理（設備台帳と連携）
- c. 依頼・クレーム情報管理（部屋・区間情報と連携）
- d. 修繕計画及び工事ワークフロー
- e. 予防・予知保全及びリスクベースメンテナンス業務
- f. 受委託契約及び支払・請求管理
- g. コスト管理及び予算・実行管理
- h. 固定資産管理
- i. BEMS（ビルエネルギー管理システム）及びIoTとの連携機能
- j. 図面・ドキュメント管理

(2) ソリューションサービス

既に「@property」を導入している顧客、又は導入を予定している顧客に対して、クラウドサービスを基盤にした業務効率化支援を実施しながらも、個々の顧客特有のニーズに応じて、顧客の業務上の課題解決を実現するため、「@property」に関する以下のソリューションサービスを提供しています。

初期コンサルティングサービス、データ登録代行、教育・講習会

当社では、サービス導入前に、顧客の業務を把握し、よりスムーズに利用いただくために、初期コンサルティングサービスを提供しております。

また、クラウドサービスを利用する際には、顧客が保有している建物情報・賃貸借契約情報など、各種データを「@property」に登録する必要があるため、初期データ登録作業を代行し、スムーズな運用の移行ができるよう導入支援サービスを提供しております。

オプション販売

オプション販売は、業務の効率や精度を高めるために、例えば、銀行から取得した入金データファイルを「@property」に取り込む機能や顧客の会計システムに連携するためのデータを出力する機能など標準機能にはない機能を追加して提供するサービスです。

カスタマイズ

カスタマイズは標準機能、オプション機能でも十分対応できない、顧客固有のニーズに対応するサービスのため、システム開発受託の形で提供する新規の機能追加や既存社内システムとのデータ連携等を可能にするサービスです。

(3) その他

プロパティデータテクノス株式会社

REITや不動産ファンドなど不動産関連企業を中心に、不動産文書の管理やデジタル化サービスを提供しております。不動産文書管理サービスの特徴としては、不動産に関わる様々な紙の書類をPDF化し、それを顧客の業務にあわせて分類・整理するという事があげられます。また、2024年3月期より、BPOサービスを開始しております。このBPOサービスは、上記の不動産文書管理サービスに加え、顧客の代わりに業務に必要な書類の収集・整理まで行うというものです。

それ以外に、機器メーカー向けに常駐による電子配信サービスを提供しており、加えて、既存サービスとして印刷サービスを行っております。

プロパティデータサイエンス株式会社

同社は、データサイエンスサービスと、商業店舗売上予測サービスの販売を行っております。データサイエンスサービスは、「@property」に蓄積されたビッグデータを最新のAI技術等によって解析し、最適な募集賃料の算出や、改修工事投資効果の予測等を顧客に提供いたします。

また、このサービスを応用し、不動産・地理情報等の外部情報を併せて活用することで、商業店舗売上予測サービスに展開しています。

これらの「データサイエンスサービス」は、クラウドサービスとして提供しており、当社の分析によって構築した顧客の予測モデルはクラウド上で管理され、顧客は必要な時、必要な分だけ分析を依頼し、予測結果はクラウド上で確認することができます。

a. 募集賃料算定支援サービス

個別に許可をいただいた顧客を対象に、蓄積している「@property」の運用・管理のデータを分析し、募集賃料算出、退去確率予測、空室期間予測、改修効果予測等の新たな価値を提供いたします。これにより、顧客は、「解約が決まって募集をかけたいが賃料をいくらで設定すべきかわからない」、「募集賃料を下げた稼働を急ぎたいが、いくらに設定すべきかわからない」といった課題を解決することができます。

b. 商業店舗売上予測クラウドサービス「Speed ANSWER」

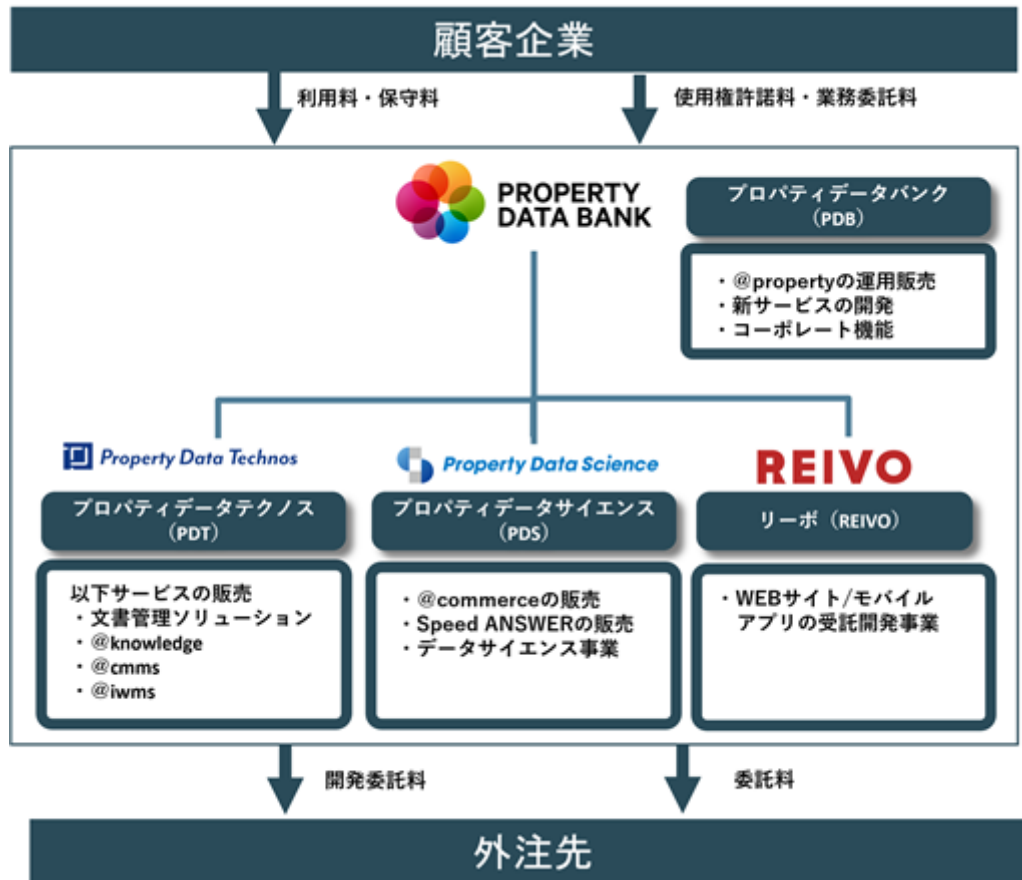
飲食・小売業など多店舗展開する顧客向けに、店舗の新規出店時の売上を予測するサービスです。「a. 募集賃料算定支援サービス」は、「@property」に蓄積しているデータを分析いたしますが、本サービスは、顧客から受領した既存店データ及び店舗周辺の商圈データなどを基に予測モデルを構築し、新規出店候補地の売上を予測したレポートを顧客にご提供いたします。

「a. 募集賃料算定支援サービス」と同様、最新の実績データを追加することにより、構築した売上予測モデルの精度を向上させることができます。

リーボ株式会社

Webアプリケーションやモバイルアプリ等のソフトウェア受託開発事業のほか、大手事業会社向けにDX支援やシステムコンサルティング事業を行っております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 清水建設株式会社 (注) 1	東京都中央区	74,365	建築・土木等建設 工事の請負 (総合建設業)	被所有 27.27	当社クラウドサービスの提供
(連結子会社) プロパティデータテクノ ス株式会社	東京都港区	10	不動産文書管理・デジタル 化、電子配信、 印刷サービスの 提供ならびに関 連する業務	所有 100.00	役員の兼任
(連結子会社) プロパティデータサイエ ンス株式会社 (注) 2	東京都港区	67	データサイエ ンスおよびAI技術 を利用したコン サルティングと クラウドサービ スの提供ならび に関連する業務	所有 100.00	役員の兼任 当社からデータサイエンス 業務を一部受託
(連結子会社) リーボ株式会社	東京都港区	3	Webアプリケー ション・モバイル アプリケーション の受託開発	所有 100.00	役員の兼任 当社から開発業務を一部受 託
株式会社AutoMagic (注) 3	東京都港区	32	企業のコーポ レート業務や マーケティング 業務を対象とし たBPO事業、オ フショアを活用 したPMO事業な らびにIT開発支 援事業	所有 34.28	当社から開発業務、コーポ レート業務を一部受託

- (注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 持分法適用関連会社に該当しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下のミッション・ビジョンを経営の基本方針の柱として事業活動を行っております。

ミッション 「新しい知識社会の創造」

当社は、単なるデータの処理・管理といったビジネスの領域を超え、当社サービスを知識社会における最も優れたサービスとして進化させます。また、多くのお客様にご利用いただくことにより、新しい知識社会創造の担い手になることが当社の使命と考えます。

ビジョン 「知識の集約により顧客の業務に革命を 顧客の資産に価値向上を」

当社の提供価値は、お客様の業務を限りなく深化させ、飛躍的に効率化することにより、お客様の業務に革命をもたらすことです。そして、そのことを通じてお客様が運用・管理している資産の価値向上に貢献することです。そのために当社は、卓越した知識の集約・マネジメント方法をお客様に提供します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

ミッション・ビジョンに基づいた以下の3項目を中長期的な経営方針としております。

経営方針

・不動産からあらゆる資産に～ターゲット市場の拡大と提供機能の深化を目指す

創業以来、当社は投資用不動産マーケットを主なビジネスドメインと捉え、管理業務支援などの価値提供に努めてきました。今後は企業や公共の不動産分野、事業用施設・固定資産分野、都市基盤・インフラ分野へビジネスドメインを拡大していきます。この活動を通じて、「新たな顧客を創造」していきます。

・挑戦し、自らを変革する中長期志向の経営

めざましい進歩を遂げる情報技術の潮流の中で長期的に存続し、成長するためには自らの技術や事業を研鑽し、変革していく必要があります。当社のクラウドサービス、それを支える社内体制を絶えず新たな次元へ進めるべく挑戦します。このような挑戦的な経営基盤を作るため、中長期志向の人材育成やパートナー企業との連携強化に取り組みます。

・斬新かつ卓越したクラウドサービスの創造

当社は、国内でのパイオニア（先駆者）として画期的なクラウドサービスを提供してきました。顧客業務の深い理解から、これを飛躍的に効率化するさまざまな工夫を積み重ねてきました。最先端の情報技術を応用し、「究極の業務効率化」や「効果的な知識の集約」を実現する、斬新かつ卓越したクラウドサービスの創造に挑みます。

(3) 経営環境

当社グループは、不動産・施設の運用管理を支援するクラウドサービス「@property」を主なサービスとする「PDB-Platform」を不動産に関わる様々な業種や業態の企業にご提供しており、経営環境については、当社グループが事業を展開するパブリッククラウドサービス市場と当社グループの顧客の事業に大きな影響がある不動産市況の動向を重視しております。

当社グループが事業を展開している国内パブリッククラウドサービス市場は、デジタルトランスフォーメーションを優先度の高い経営課題と認識する企業の増加等を背景に、その有用性が再認識されており、今後も拡大傾向にあると考えております。

不動産市況については、日本の不動産資産規模は約2,847兆円(注1)と言われており、当社グループのビジネス領域である法人所有不動産と公的不動産の資産規模は約1,500兆円(注1)と膨大です。当社グループはその中でもターゲット市場をREIT・ファンド市場と一般事業会社等の2つに分類しております。この2分野のうち、REIT・ファンド分野においてはデファクトスタンダードの地位を確立しているものの、一般事業会社等においては、REIT・ファンド分野よりも市場規模が大きく、シェア拡大の余地が大きいと考えております。

(注1) 国土交通省「不動産証券化手法による公的不動産(PRE)の活用」(2022年2月)

不動産業界は、IT化が遅れていると言われており、生産性の向上や業務効率化が経営課題となっております。不動産は各地に点在しており、従来のパッケージ製品等による管理では情報の一元管理が難しく、不動産統括部門や経営者等に対しスピード感を持った経営指標の提示を困難なものとしています。インターネットを介してサービスを提供しているクラウドサービスは、全国各地における不動産情報の一元管理を容易にするため、不動産とクラウドサービスの親和性は非常に高く、今後も当社グループの事業規模は拡大するものと考えております。

(4) 経営戦略

2026年3月期は中期経営計画の4年目にあたり、中期経営計画最終年度の目標にむけて積極的に投資を行ってまいりました。また、新サービスの立ち上げも努めてまいりました。

現在、当社グループは、第二創業期を迎えていると考えております。すなわち、「@property」からの収入が当社の収益の大半を占める状況から、連結子会社及び新サービスの拡大により、収入源が多様化する状況に変化しつつあります。更に、顧客基盤も、従来の不動産のアセット・オーナーから、他業種（製造業・小売業等）の不動産を立地としてビジネスを展開している企業に拡大をしてくれております。

当社事業の範囲が拡大する一方、当社は「パブリック・クラウド」が事業の根幹であることへの再認識、その一方、時流に沿うべく変更を加えるべき点もあるとして、2025年3月期の経営コンセプトとして「原点継承×仕組革新」を据えた事を、2024年3月19日に公表しました。今期はこの経営コンセプトを基に、「@property」の多機能性をお客様に訴求してまいりました。その結果、クラウドサービス収入は、前期比で拡大しました。

戦略	主な事業	内容
事業戦略	クラウドサービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・クラウドサービスはERP提案による案件大型化を目指す ・クラウド収益の拡大
	ソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> ・案件大型化を継続
	その他	<p>プロパティデータテクノス株式会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不動産関連文書のデジタル化サービスを拡大 ・BPO事業の拡大 <p>プロパティデータサイエンス株式会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「Speed ANSWER（スピードアンサー）」のコンサルティング機能の強化 ・「@commerce」の拡販の為に営業人員を増加させる ・データサイエンスサービスの拡大 <p>リーボ株式会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PDBグループとの協業を図る <p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サービス構造の深化（「PDB-Platform」の開発） ・「@knowledge」の拡販 ・「@iwms」 / 「@cmms」の拡販 ・M&Aや業務提携等を推進

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループを取り巻く事業環境は、今後も成長拡大が予想されておりますが、以下を事業拡大のための対処すべき重要な課題と認識しております。

案件営業力及び執行力の増強

a. 営業力の強化

案件獲得には、顧客業務の現状及び問題点を理解し、その解決方法を的確に示す提案型営業を推進する必要があります。

案件獲得にあたっては、顧客業務の現状及び課題を的確に把握し、その解決策を提示する提案型営業の高度化が重要であると認識しております。特に、顧客業務への深い理解と洞察、ならびにそのDX化に関する知見の蓄積が不可欠であります。これらの専門性を備えた人材の育成に向け、社内研修や外部セミナーの活用を通じて営業力の強化を図ってまいります。

b. 案件執行力の強化

受注したソリューション案件を確実に遂行し、安定的な売上計上につなげるためには、執行体制の強化が重要であると認識しております。足元では大きな問題は生じていないものの、案件数の増加を踏まえ、開発部門の人材育成や外部リソースの活用等により、将来を見据えた執行力の向上に取り組んでまいります。

「PDB-Platform」の競争力の維持・向上

当社グループは、REIT・ファンド市場及び一般事業会社等における業界標準システムとしての地位を確立するため、費用対効果を見極めながら開発投資を行っております。また、AI等の先端技術の導入も含めたサービスラインナップの充実に努め、「@property」をはじめとする各種サービスの競争力の維持・向上を図ってまいります。

ガバナンス体制の維持・向上

当社グループは、現在の事業規模に応じた内部管理体制や業務執行体制を構成しておりますが、今後の業容拡大及び事業環境の変化に対応し、持続的な成長を実現するためには、コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスの充実に図る必要があると認識しております。

特に、事業拡大に伴うリスクの多様化・高度化を踏まえ、内部統制の強化に加え、情報セキュリティマネジメント及び事業継続マネジメントの高度化に継続的に取り組んでまいります。

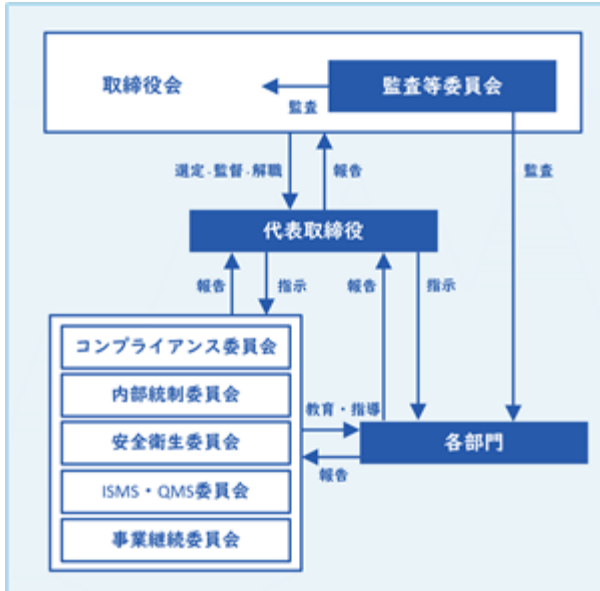
人材の充実

組織力、商品力、営業力を高める上で、組織を構成する一人ひとりのレベルアップが不可欠であります。このため当社では、継続的な採用活動及びプロジェクトマネージャー等の専門性を有するスペシャリストとしての力量獲得に向けた社内教育を推進し、事業を更に拡大できる組織体制の強化に取り組めます。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループは、現在の人員構成に応じた内部管理体制や業務執行体制を構成している一方で、早くから内部統制のフレームワークであるCOSOフレームワークを採用し、コンプライアンス委員会、内部統制委員会、安全衛生委員会、ISMS・QMS委員会、事業継続委員会の5つの委員会を設け、それぞれの委員会で、統制環境、リスク評価、統制活動、情報と伝達、モニタリングの5つの構成要素に基づき、年間を通してリスクや機会を監視し、および管理するためのサイクルを回してきました。

今後は、一層の社会貢献や企業成長を果たすために、これらのフレームワークに基づき、サステナビリティ関連の取り組みを、強化・充実していく必要があると考えております。



トレッドウェイ委員会組織委員会 (Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission、略称COSO) の発行したレポートで提示された内部統制のフレームワーク

当社グループのサステナビリティに関するガバナンス、リスク管理、重要な戦略、並びに指標および目標、人的資本に関する重要な戦略、並びに指標および目標は、次のとおりであります。

(1) ガバナンスおよびリスク管理

ガバナンス

サステナビリティに関連するリスク・機会については、経営計画に織り込まれるとともに、その性質によっては個別に問題提起し、対策を立てて対処しております。

こうした取り組みについて、代表取締役社長を含む経営幹部を中心に、内部統制委員会、ISMS・QMS委員会、事業継続委員会、コンプライアンス委員会、安全衛生委員会の5つの委員会を中心とする、各機能組織を通じてこれらの推進を図っております。これらの委員会では、COSOフレームワークを採用し、年間を通してリスクや機会を監視し、および管理するためのサイクルを回しております。

また、取締役会においては、経営計画の進捗状況と、重要性の高いものについては個別のサステナビリティ関連対応についても、適切な監督・助言を行っております。

リスク管理

サステナビリティに関連するリスク・機会については、機能組織ごとに事業への影響の有無によって識別し、影響度合いの大きさによって評価しております。

その中で直接的な影響の大きなものについては、前述の5つの委員会を中心とする、機能組織ごとに個別に問題提起するとともに対策を立案し対処しております。また、外部環境要因に起因するような影響については、主に事業活動を行うための外部環境要因としてとらえ、事業方針・経営計画に織り込まれることで対処されます。

これらの識別・評価・管理の活動は各機能組織が責任と権限を有して行われますが、特に重要性が高いと評価されるものについては、経営幹部による検討の上、経営者または取締役会において決定されます。

また、これら各組織機能を主体とした取り組みは、経営者によって統括され、状況によって全社の経営的な見地と中期経営計画との整合性の観点から、適切な資源配分と優先順位付けがなされます。

(2) 重要な戦略並びに指標および目標

戦略

クラウドサービスを提供する当社グループでは、短期、中期および長期にわたり連結会社の経営方針・経営戦略等に影響を与える可能性があるサステナビリティ関連のリスクおよび機会として、データセキュリティと、従業員参画及び人材多様性の2つを重要視しております。

データセキュリティに関するリスクと機会を識別・評価・管理するための取り組みとして、情報管理に関する国際規格であるISO27001と、クラウドセキュリティに関する国際規格であるISO27017を取得・維持しております。

情報セキュリティマネジメントシステムやクラウドセキュリティに関するISOの定める国際規格に則った認証を取得することは、データセキュリティに関連するリスクおよび機会を識別・評価・管理するとともに、個人情報を含む情報全般に関して適切な管理体制を構築し運用していること、さらにクラウドサービスに起こりうるリスクに対しても対策を講じていることを示すこととなります。

そして、それらが当社システムおよびサービスを利用する顧客・社会に安心感をもたらすことで、ビジネス機会の創出にもつながっております。

また、データセキュリティに対する取り組みとして、当社は「ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度」の認定を取得しております。「PDB-Platform」に関するサーバーを設置しているデータセンターは国内に3拠点あり、その3拠点を同期させることにより、顧客は止まらないシステムとして安定的に「PDB-Platform」を利用することができます。

従業員参画と人材多様性に関するリスクと機会を識別・評価・管理するための取り組みにつきましては、後述の(3)人的資本(人材の多様性を含む。)に関する戦略並びに指標および目標に記載しております。

指標および目標

a. 指標

・データセキュリティ

ISO27001認証およびISO27017認証に基づく、ISOの定める国際規格に則った高度な情報セキュリティマネジメントシステムやクラウドセキュリティ体制の構築および運用。

・従業員参画と人材多様性

後述の(3)人的資本(人材の多様性を含む。)に関する戦略並びに指標および目標に記載しております。

b. 目標

・データセキュリティ

ISO27001認証およびISO27017認証の維持

・従業員参画と人材多様性

後述の(3)人的資本(人材の多様性を含む。)に関する戦略並びに指標および目標に記載しております。

(3)人的資本（人材の多様性を含む。）に関する戦略並びに指標および目標

会社が継続的に成長し、組織力、商品力、営業力を高めていくためには、中長期的な視点に立ち、組織を構成する一人ひとりがレベルアップしていくことが不可欠であります。

このため当社グループでは、2022年度より、新人事制度を導入し、「職責」「専門性」「パフォーマンス」の3つの観点から、社員を処遇・支援すると共に、継続的な採用活動およびプロジェクトマネージャー等の専門性を有するスペシャリストとしての力量獲得に向けた社内教育を推進し、事業を更に拡大できる組織体制の強化に取り組んでおります。

人材の多様性を含む、人的資本に関する当社グループの戦略並びに指標および目標は、以下の通りです。

戦略

人的資本に関連するリスクおよび機会に対処するための取り組みとして、女性労働者や中途採用者など、人材の多様性を確保する方針をとっております。

当社グループでは、女性役員の登用をはじめとする、女性の活躍を積極的に推進しており、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定制度（えるぼし）の認定基準の1つである、労働者に占める女性労働者の割合も32.9%と、情報通信業界の平均26.4%を大きく上回る実績を残しております。

また、中途採用を積極的に進める中で、特定の仕事ができる人をその職務にアサインするジョブ型雇用人事制度を浸透させていくと共に、人材の多様性に加え、採用形態も正社員のみならず、派遣社員や外注社員を積極的に登用しており、多様な契約形態に基づいた人材の確保に努めております。

当社グループでは、貢献した人が公正に報われることにより、優秀な人材を吸引・確保・育成できる人事制度を確立、運用することを目指し、2022年度より新人事制度を導入しました。「職責に応じた処遇」により、責任（職責）の明確化と職責の大きさに応じた処遇を行い、「専門性を伸ばすための成長支援」により「職系」を導入し職務ごとの専門性レベルの具体化を図り、「パフォーマンスに応じたメリハリのある処遇」により貢献した人がより高い処遇を受け取れる制度を実現しました。これら3つの観点を柱としており、中長期的な観点から「人」と「仕事」のレベルアップの実現を目指しております。

人材開発につきましては、多様な分野出身の人材を経営者候補として選出し、事業の最前線に登用すると共に社内外の研修などを行い、長期的且つ計画的な育成を図っています。更に、従業員の教育研修につきましても、従業員の技能向上と業務上必要な力量を身に付けることを目的に、教育研修規程や資格取得報酬制度の制定を行い、社内外の教育研修および自己啓発支援など、職場における教育の推進を行っております。

加えて、企業全体で健康づくりに取り組むために、関東ITソフトウェア健康保険組合と健康保険組合連合会東京連合会のサポートの下、2023年2月に健康企業宣言を行いました。健康経営を行うための職場の健康づくりに取り組む環境を整える「STEP1」として、「100%健診受診」を宣言するほか、健診結果活用、健康づくり環境の整備、食、運動、禁煙、心の健康の6項目に取り組むことを宣言し、2024年4月に「銀の認定」を取得しました。引き続き、従業員本人およびその家族の健康づくりや職場環境の整備を進めています。

当社グループは、人材教育や職場環境に関するこれらの取り組みにより、従業員参画、エンゲージメントの向上に努めて参ります。

雇均発0609第3号（令和7年6月9日）、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定制度に係る基準における「平均値」について」より引用

指標および目標

a.指標

- ・労働者に占める女性労働者の割合

2026年3月末時点での当該割合は、32.9%（連結ベース）。

- ・当社と情報通信業における通常の労働者に占める女性労働者の割合の推移

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
当社グループ	39.5%	33.8%	32.5%	32.9%
当社	38.6%	34.0%	30.8%	26.7%
情報通信業	24.0%	24.9%	25.8%	26.4%

b.目標

人的資本の指標とする、当社における通常の労働者に占める女性労働者の割合を、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定制度に係る基準における情報通信業の平均値以上に維持すること。

環境に関する取り組みにつきましては、当社グループはパブリッククラウドサービスの草分け的な存在として、創業来、パブリッククラウドサービス「@property」を顧客へ提供してきました。日本の企業や公共機関がオンプレミス（自社所有）のデータセンターからクラウドワークロード（IT関連業務）を移行することで、エネルギー消費量とそれに付随する二酸化炭素（CO2）排出量を77%削減することが可能であるとするレポート（1）もあり、当社

グループは長きにわたり、顧客の消費電力の省力化に貢献してきました。「@property」から進化した「PDB-Platform」においても、顧客の消費電力の省力化に貢献してまいります。

また、パブリッククラウドサービスを顧客に提供することで、顧客の業務のペーパーレス化にも貢献を続けております。

パブリッククラウドサービスの提供に加え、次のような取り組みも行なっております。

- 1) 「@property」サービスによる効率的なBuilding and Energy Management System (BEMS) 連携やBuilding Information Modelling (BIM) 管理の全業界への普及を推進することにより、エネルギーの一層の効率運用管理や建物価値の長寿命化の実現を目指しております。
- 2) 2022年3月に本社ビルをグリーンビルディングへ移転しました。非常に優れた「環境・社会への配慮」がなされたビルとして、DBJ Green Building 認証 (2) の3Starを取得しております。

1 : Amazon Web Services社の委託により、S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンス社傘下の調査会社である451Research社が作成

2 : DBJ Green Building認証は、「環境・社会への配慮」がなされた不動産 (Green Building) を支援するために、2011年に日本政策投資銀行 (DBJ) が創設した認証制度で、以下の5つの評価軸による総合的な評価を行っています。

- 建物の環境性能を表すEnergy & Resources
- テナント利用者の快適性を表すAmenity
- 多様性・周辺環境への配慮を表すCommunity & Diversity
- ステークホルダーとの協働を表すPartnership
- 危機に対する対応力を表すResilience

3【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を以下に記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1)事業内容に関するリスク

クラウド市場の動向について

当社グループは「PDB-platform」事業を国内中心に事業展開する事業セグメントを主要な事業としております。当社グループが事業を展開している国内パブリッククラウドサービス市場は、デジタルトランスフォーメーション（DX）を、優先度の高い経営課題と認識する企業の増加に伴い、拡大傾向にあるものと見込んでおり、国内パブリッククラウドサービス市場を基盤とした事業を引き続き展開する計画であります。

しかしながら、今後、経済情勢や景気動向により国内パブリッククラウドサービス市場の成長が鈍化し、IT投資の動向が減退するような場合は、新規受注の減少によりソリューションサービスの売上高が減少し、その後クラウドサービス売上高の伸張が鈍化し、当社グループが掲げる2022年度～2026年度中期経営計画を達成できない可能性があります。

現状、国内パブリッククラウドサービス市場の急激な成長鈍化は考えにくく、当該リスクが顕在化する可能性は、翌期においては低いと考えます。

なお、当社グループは当該リスクに対応すべく、国内パブリッククラウドサービス市場を含め外部環境の状況等の情報収集を常時行っており、成長鈍化の兆候など変化が確認された場合は、取締役会等で対応策を検討する体制を取っております。

「@property」に依存していることへのリスク

当社グループの主要なサービスである不動産・施設の運用管理を支援するクラウドサービス「@property」は、当社グループの売上高約86%を占めており、売上高の大半を本サービスに依存した状況であります。当社グループとしては、「@property」に依存した状況の改善を図るだけでなく、中期経営計画でお示しした成長率の拡大に向けて、「PDB-Platform」における新しいサービスの拡充を行っております。

「PDB-Platform」利用顧客の業種は多岐にわたり、特定の業界事業環境の変化による影響は分散され、リスクは軽減されております。

「PDB-Platform」の収益のうち、クラウド収入は保有棟数で変化するため、何かしらの景気の変動、不動産事業の事業環境の変化があったとしても収益へのインパクトは僅少です。一方で、ソリューション収益は、外部要因による収益変化を受ける可能性が相応にあります。当社の経営の方向性としては、クラウド収益を確実に成長させることにより、安定した収益基盤を維持しております。

現状、「@property」の競合となるサービスの参入はあるものの、取組み始めた段階の為、現状では脅威ではございません。ただし、資金力を有した企業の新規により、当該リスクが顕在化する可能性は、翌期においては低いと考えます。

子会社の成長リスク

子会社が展開しているサービスには、データサイエンスサービス、文書デジタル化サービス等があります。これらのサービスは、2022年度～2026年度中期経営計画において、一定程度の利益貢献を見込んでおります。

当社グループは、当社業務執行取締役と子会社代表取締役の情報共有の機会を定期的に設け、また、当社常勤監査等委員と子会社監査役で構成する監査連絡会を定期的に開催し、各社のリスク等を共有し、課題解決を図っております。また、フロンティア事業推進チームにて、これらの事業の事業推進サポート及び

「@property」事業のその他のサービスとのシナジーを創出しております。

しかしながら、データサイエンス事業、文書デジタル化事業等の成長が計画通りに進まなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性は、翌期においても常にあるものと認識しております。

競合他社の動向

当社グループよりも資金力、ブランド力を有する企業の参入や全く新しいコンセプト及び技術を活用したシステムを開発した企業が出現するなど競争環境や事業環境が大幅に変化した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

資金力を有した企業の新規参入などにより、当該リスクが顕在化する可能性は、翌期においても相応にあるものと認識しております。

なお、当社グループは当該リスクに対応すべく、ユーザーの声を反映し、常に進化するパブリッククラウドサービスとしてサービスのクオリティを向上させ他社との差別化を図っております。更に当社グループは不動産運営に関わる全ての情報をデジタル化し顧客の業務を根幹から支える「不動産DX（デジタルトランスフォーメーション）プラットフォーム」を目指し、提供サービスの拡充を図り参入障壁を高めております。

知的財産権

当社グループは商標権等の知的財産権及び当社グループに付与されたライセンスの保護を図っております。しかしながら、当社グループが使用する技術・コンテンツ等について、知的財産権等の侵害を主張された場合、当該主張に対する対応や紛争の解決のための費用などの損害が発生する可能性があります。前記のような理由で、将来当社グループの特定コンテンツやサービスの提供または特定の技術の利用に制限が課せられた場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

意図せず他人の知的財産権を侵害することが起こり得、当該リスクが顕在化する可能性は、翌期においても相応にあるものと認識しております。

情報管理と情報漏洩

当社グループは顧客情報、業務上知り得た個人情報や役員及び従業員の個人情報等その重要性について全社を挙げて十分に認識し、情報セキュリティマネジメント活動を推進するとともに情報資産の保護とセキュリティレベルの維持向上を図っております。情報漏洩の約7～8割は「管理ミス」「誤操作」「紛失・置き忘れ」など、ヒューマンエラーによるものと言われており、情報セキュリティマネジメント活動をPDCA（Plan-Do-Check-Act）モデルに基づき構築・運用し、役員及び従業員への教育、研修を通じて情報管理の基盤を強固にしております。

また、サーバー等機器類の廃棄処分は、磁気記憶媒体の物理破壊・磁気消去を絶対条件として実施し情報漏洩の防止に努めております。

技術的には、不正侵入防御システムの導入、多要素認証の活用等、多層防御による対策を取り、リスクの低減に努めております。

更に、万が一の予期せぬ事態による情報流出に対応するため、一定額までの保険を付保しております。

しかしながら、情報の収集や管理の過程等において、ランサムウェア等のサイバー攻撃や不測の事態により、顧客情報の漏洩、システム停止等が発生した場合、当社グループの責に帰すべき事由の有無に関わらず、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、当社グループへの高額な損害賠償請求が発生する可能性があります。当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性は、翌期においても常にあるものと認識しております。

システム障害

当社グループは、信頼性を備えた機器の多重化や国内三つのデータセンターの三拠点化によりシステム障害への対策を実施したシステム基盤を整えております。しかしながら、想定外の事象によりシステム障害が発生した場合、一時的なサービスの提供の停止などの事態も想定され、この場合は、利用料の減額による売上高の減少が発生いたします。また復旧に時間を要し、顧客に損害を与えた場合は、損害賠償請求を求められ、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性は、翌期においても相応にあるものと認識しております。

インターネットの通信インフラ環境

当社グループの主要なサービスである「@property」及び「PDB-Platform」はクラウドの特性上、インターネットを経由し提供されており、通信インフラ環境に依存しております。安定的なサービス提供のために社内体制整備、サーバー設備強化等を行っておりますが、通信インフラ環境にトラブルが発生し通信速度の低下や通信不能となり、これが長期間に及んだ場合、当社グループの事業に制約が生じることとなり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性は、翌期においても相応にあるものと認識しております。

技術革新への対応について

クラウドサービス分野は、新技術の開発が相次いで行われ、非常に変化の激しい業界となっております。このため、AI技術を含む技術革新への対応が遅れた場合、当社グループの競争力が低下し、結果として当社グ

ループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは当該リスクに対応すべく、代表取締役社長直属の次世代戦略プロジェクトチームを設置し、競争力のあるサービス提供に努めております。

当該リスクが顕在化する可能性は、翌期においても相応にあるものと認識しております。

事故や自然災害によるリスク

当社グループでは、「PDB-Platform」の顧客データを国内三つのデータセンターに置き、サービスとデータの相互バックアップを行うことにより事故や自然災害時にもサービスを継続する体制を構築しております。しかしながら、三つのデータセンターが同時に機能停止した場合、事業活動の継続に支障をきたす可能性があります。また、当社グループの事業所は東京都にあり、首都圏で地震や津波等の自然災害や事故、火災、テロが発生し、損害を被った場合、事業活動の継続に支障をきたし、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

首都直下型地震などの大規模な地震の発生とそれに伴う大津波、また、異常気象による大規模な水害等、当該リスクが顕在化する可能性は、翌期においても相応にあるものと認識しております。

感染拡大によるリスク

当社グループの事業は、サービスをクラウドで提供しており、感染症拡大といった危機発生時においても継続してサービスを提供することが可能となっております。

しかしながら、当社グループの役員及び従業員にインフルエンザ等の感染が拡大した場合、進行中のプロジェクトの遅延、新規営業活動の停止などにより、当社グループの経営成績、財務状況等に影響を与える可能性があります。当社グループではこれらのリスクに対応すべく、予防や拡大防止に対して適切な管理体制を構築しております。

当該リスクが顕在化する可能性は、翌期においても相応にあるものと認識しております。

顧客ニーズに応じたサービスの提供

当社グループの主要なサービスである「@property」及び「PDB-Platform」はクラウドサービスの強みを生かし、顧客のニーズを常に捕捉し機能の改善・進化を図っております。具体的には、2023年3月に取得したISO9001（品質マネジメントシステムに関する国際規格）の活動に基づき、顧客フォロー等を通じた顧客ニーズの吸い上げによりクラウドサービスの改善に努めています。しかしながら、対応（開発）の大幅な遅れ等、顧客の期待どおりのサービスの改善・進化が行われなかった場合、解約により売上高が減少し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性は、翌期においても相応にあるものと認識しております。

システム開発プロジェクトの管理

当社グループのシステム開発プロジェクトは想定される工数をもとに見積りを作成し管理をしておりますが、見積りの誤りや作業の遅れ等により超過コストが発生し、プロジェクトの採算悪化や検収遅延等により売上計上や代金回収の遅れが発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

昨今、当社グループでは1年を超える大型プロジェクトが増加傾向にあります。大型プロジェクトは、中小型プロジェクトに比べ、プロジェクト管理の難易度は高く、見積りの誤りや作業の遅れ等によりプロジェクトの採算が悪化し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす潜在リスクが顕在化する可能性が高まっていると認識しています。

当社グループは当該リスクに対応すべく、2023年3月に取得したISO9001（品質マネジメントシステムに関する国際規格）の活動に基づき、事業部門と管理部門が連携し月次で予算実績管理を行い、プロジェクトの採算悪化の防止に努めています。

当該リスクが顕在化する可能性は、翌期においても相応にあるものと認識しております。

売上計上時期の期ずれについて

当社グループのソリューションサービスにおいては、受注したプロジェクトの規模や内容が予想と乖離し、納品時期が変更となり、その結果売上計上が翌四半期あるいは翌事業年度に期ずれする場合があります。期ずれした金額の大きさによっては各四半期あるいは事業年度における当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

昨今、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法を適用する案件が多数となり、期ずれのリスクは減少しておりますが、検収基準による案件も引き続き存在することから当該リスクが顕在化する可能性は、翌期においても相応にあるものと認識しております。

売上高の時期偏重に伴う経営成績の変動について

当社グループのソリューションサービスにおいては、受注先の新年度（4月）からのシステム運用開始の傾向から、他の四半期に比べ売上高が第4四半期会計期間に偏重する傾向があります。そのため、何らかの理由で検収の遅延が発生した場合、売上高が翌期の計上となる可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

「売上計上時期の期ずれについて」にて記載のとおり期ずれのリスクは減少しておりますが、小型案件で検収基準による案件も引き続き存在することから、当該リスクが顕在化する可能性は、翌期においても相応にあるものと認識しております。

一定の期間にわたり履行義務が充足されるカスタマイズ案件等の原価総額見積りの変更に伴う経営成績の変動について

プロジェクト原価は、通常、請負契約ごとの作業工数及び外注費の仮定に基づく見積りを行いますが、特に一定の期間にわたり履行義務が充足されるカスタマイズ案件等のプロジェクト原価については、事業部門だけでなく管理部門も参画してレビューを実施することにより、一定の期間にわたり履行義務が充足されるカスタマイズ案件等による売上高の過少計上・過大計上が生じないようにするための予防的措置をとっております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動や顧客からの仕様追加や変更等により見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の財務諸表において、一定の期間にわたり履行義務が充足されるカスタマイズ案件等による売上高の金額に重要な影響を与える可能性があります。当該リスクが顕在化する可能性は、翌期においても相応にあるものと認識しております。

法的規制について

当社グループの主要事業が属するクラウドサービス分野では、総務省より「ASP・SaaSにおける情報セキュリティ対策ガイドライン」が公表され、「ASP・SaaS安全・信頼性に関する情報開示認定制度」が創設されております。当社グループは、情報セキュリティ対策ガイドラインによる情報セキュリティの確保に努めたことにより2008年に同制度の認定を取得しました。また、「データセンターの安全性・信頼性に係る情報開示指針」に準拠した情報開示に基づきデータセンターを選定しております。しかし、クラウドサービス分野やインターネットを規制対象とする法令等の改正があった場合、事業が規制され、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性は、翌期においても相応にあるものと認識しております。当社グループは当該リスクに対応すべく、IT、不動産関連等の各種団体に加入し当該団体を通じ事業に影響のある法令改正等の情報収集を行っております。影響がありそうな改正は経営層で情報共有され必要に応じ取締役会等で議論し対応策を講じております。

(2) 事業体制について

特定人物への依存

当社代表取締役会長である板谷敏正は、当社の創業者であります。

当社グループは、板谷敏正に過度に依存しない経営体制を整備するため、サクセッションプランを作成し2022年4月1日付で武野貞久が当社代表取締役社長に就任しております。

当該リスクが顕在化する可能性は、翌期においては低いと考えます。

特定の外注先に依存していることについて

当社グループは、主要なサービスである「PDB-Platform」の機能強化や顧客カスタマイズ等のシステム開発を外部に委託しています。現在は主要なベンダーとして3社が当社と取引しておりますが、業務内容によって外注先を選定している場合もあり、その点に関しては特定の外注先に依存している状況があります。当社グループとしては、社内スタッフによる開発ノウハウの蓄積・継承及び標準性を確保した開発の推進を実現すべく検討を行っています。

しかしながら、外注先への依存率はまだ高く、何らかの事情による取引停止等によりシステム開発が不可能となり、それが長期化した場合、提供サービスの競争力が低下し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性は、翌期においても相応にあるものと認識しております。

小規模組織であることについて

当社グループは、小規模組織であり、現在の人員構成における最適と考えられる内部管理体制や業務執行体制を構成しております。当社グループは、今後の業容拡大及び事業内容の多様化に対応するため、人員の増強、内部管理体制及び業務執行体制の一層の充実を図っていく方針であります。これらの施策が適時適切に進まなかった場合には、事業体制のバランスが崩れ、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性は、翌期においても相応にあるものと認識しております。

人材の確保について

当社グループは、2022年度～2026年度中期経営計画の達成や不動産DXプラットフォーム「PDB-Platform」の競争力の維持・向上のため、中核となる優秀な人材の確保を経営の重要課題と認識しております。人材確保のため積極的な採用活動、経営職階・リーダー層・若手層の各層向けの教育・研修活動、ジョブ型人事評価制度への移行等を進めております。

しかしながら、必要な人材の確保・育成が計画通りに進まなかった場合や、主要な人材が流出した場合に当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性は、翌期においても相応にあるものと認識しております。

(3) その他経営に関する事項

配当に関する政策

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。積極的な成長投資のための内部留保と適切な財務健全性を確保しつつ、株主の皆様に対する安定的かつ継続的な利益還元の実施を目指すことを配当の基本方針とし、株主資本配当率（D/E）6%以上、配当性向35～55%を目安としております。第26期の期末配当金につきましては、1株当たり32円00銭とする議案を定時株主総会に付議いたします。

今後におきましても、株主の皆様への利益還元に努める所存ですが、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況によっては、継続的な配当を実施できない可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性は、翌期においても相応にあるものと認識しております。

金融機関からの資金調達

当社は、資本政策の一環として財務基盤の安定化を目的に、2026年3月に金融機関から新規に借入を行っております。

当該借入額は当社の財政状態に与える影響が限定的であり、現時点においては、金利水準、キャッシュ・フローの状況等を勘案すると、返済に大きな支障が生じる懸念は低いものと認識しております。

しかしながら、今後の事業環境の変化や業績の変動、金利動向の影響等により、当社の資金創出力が想定どおり確保できない場合には、借入金の返済負担が当社の財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性は低いと認識しております。

(4) 主要株主である清水建設株式会社との関係について

清水建設グループ内の位置付け

清水建設株式会社は、2026年3月31日現在、当社発行済株式（自己株式を除く。）の約24%を保有しており、当社のその他の関係会社に該当いたします。

当社は清水建設株式会社の持分法適用関連会社であり、清水建設株式会社を構成するグループ（以下、「清水建設グループ」という。）においてサービス関連事業と位置付けられております。なお、清水建設株式会社は、当社と同様の事業は行っておりません。

当社は、独自の企業文化、経営の自主性を維持しており、独立した経営を行っております。今後においても同社は当社の自主的な経営を尊重しつつ、連携していくものと考えます。しかしながら同社の方針の変更により当社の位置づけが変更された場合、同社は約27%の議決権を有しており、株主総会での議案採決に高い影響力があることから、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性は低いと認識しております。

清水建設株式会社との取引関係

2026年3月期における清水建設株式会社に対する売上高の割合は0.2%であります。同社の子会社等を含めた清水建設グループに対する売上高の割合は0.7%であります。このほかに、清水建設グループの会社から事務用品の購入等の取引がありますが、売上原価・販売費及び一般管理費に対する割合は僅少であります。

これらの取引条件については、一般ユーザーと同様の条件となっております。

当社グループは、今後においても同社及び同社の子会社等と取引を継続する予定であり、何らかの理由でその割合が急増した場合、同社は当社発行済株式（自己株式を除く。）の約27%を保有しているため、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性は低いと認識しております。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（2025年4月1日～2026年3月31日）は、地政学リスクや海外経済などマクロ的な不透明感が強まる状況ではありましたが、DXに対する日本企業の投資は引き続き旺盛であり、当社もその恩恵を享受することができました。特に、当社が主力とする不動産分野においては、デジタル化の進展が他業界と比較し相対的に遅れている事もあり、DXへのニーズは力強い状況が続いております。

当社グループの主力サービスである、不動産・施設の運用管理を支援するクラウドサービス「@property（アットプロパティ）」は、不動産投資運用会社（REIT、ファンド）、多数の不動産を所有する一般事業会社等のDXへのニーズを着実に捉え、順調に拡大しております。加えて、これまで鋭意整備を進めてきたPDB-Platformを背景に、クラウド収益基盤が拡大しております。

足元では「@property」を発展的に拡大しBIM連携も可能な設備メンテナンスDX「@cmms」やワークプレイス運用DX「@iwms」などの新サービスを拡大し、さらには店舗管理DX「@commerce」、大幅なりニューアルを行ったドキュメント管理DX「@knowledge」等、サービスの多様化を進めております。当社グループでは、これら一連のサービスを「PDB-Platform」と総称し、IaaSからSaaSまでの一気通貫のプラットフォームサービスをご提供しております。

グループ会社においては「不動産文書管理」、「データサイエンス」、「受託開発」などのサービスを展開しております。

当連結会計年度は、2023年3月期～2027年3月期中期経営計画の4年目にあたり、中長期の成長に向けた投資を行うだけでなく、利益成長も追求してまいりました。

<2022年度～2026年度中期経営計画 ハイライト>

- ・PDBグループの形成を通じた提供機能の更なる拡充に加え、新たな領域に進出し不動産WHOLE LIFE（1）をフルカバー

- ・2027年3月期 売上高75億円、営業利益17億円を目指す

- ・顧客の業務を根幹から支える「不動産DXプラットフォーム」へ

1 不動産WHOLE LIFE：不動産資産の一生涯をあらわす。Whole Life Costという、LCC（Life Cycle Cost）に替わる新しい考え方で、企業等が保有する不動産資産の一生涯にかかる支出と収入の管理・評価を行い、資産の価値向上取組も併せて評価する国際的概念を参考にしたもの。

当連結会計年度は「原点継承×仕組革新」を経営コンセプトとし取組んでまいりました。「原点継承」として当社の原点であるクラウドサービスの拡大を加速させてまいりました。また、「仕組革新」として、時代にあわせたサービスの革新を行ってまいりました。さらに、従来の「不動産オーナー」を中心とした展開から、製造業や小売業などの顧客層に拡大すべく、サービスの拡販に努めました。

その結果、当連結会計年度におきましては、「@property」の大型案件への取組が功を奏し、クラウドサービスの売上拡大を継続させる事が出来ました。他方で、「原点継承」のコンセプトに基づいたカスタマイズが不要な中小型案件の獲得も進展しております。また、「@property」以外のサービスへの引き合いが増加し、

「@knowledge」や「@cmms」においても、複数顧客から売上を計上し、顧客層が拡大しました。連結子会社のプロパティデータサイエンス株式会社においては、データサイエンスサービスにおいて大型の案件の売上を計上しております。このように、当社グループの「PDB-Platform」サービスは幅広いお客様のニーズにお応えし、サービスのご提供範囲を拡大させております。

a. 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は4,629,439千円（前連結会計年度末比 207,362千円減）となりました。

当連結会計年度末における負債合計は1,323,060千円（前連結会計年度末比 335,346千円増）となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は3,306,379千円（前連結会計年度末比 542,707千円減）となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の売上高は3,721,215千円（前期比401,201千円増、12.1%増）、営業利益は1,112,437千円（前期比175,853千円増、18.8%増）、経常利益は1,127,212千円（前期比188,601千円増、20.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は716,218千円（前期比81,758千円、12.9%増）となりました。

個社別の売上高および連結売上高は以下のとおりです。

売上高区分	2025年3月期	2026年3月期	前期比	
	金額(千円)	金額(千円)	増減額(千円)	増減率(%)
プロパティデータバンク	2,868,263	3,189,583	321,319	11.2
クラウドサービス	1,797,651	1,958,731	161,079	9.0
ソリューションサービス	1,070,611	1,230,852	160,240	15.0
プロパティデータテクノス	231,800	203,533	28,267	12.2
プロパティデータサイエンス	27,435	36,327	8,892	32.4
新規サービス(注)	209,315	306,306	96,991	46.3
連結調整額	16,800	14,535	2,265	13.5
合計	3,320,014	3,721,215	401,201	12.1

(注) 2024年3月29日に完全子会社化したリーボ株式会社の売上高は、新規サービスに含めております。
 また、プロパティデータバンク株式会社における「@cmms」、「@iwms」及び「@knowledge」のソリューションサービス部分の売上は、新規サービスに含めております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、営業活動により712,208千円の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)が増加しました。また、投資活動により181,758千円の資金が減少し、財務活動により835,057千円の資金が減少しました。

この結果、当連結会計年度末における資金の残高は、2,365,358千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,127,273千円、減価償却費327,344千円などにより712,208千円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出257,082千円、有形固定資産の取得による支出19,602千円などにより181,758千円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出1,193,698千円、配当金の支払額141,154千円などにより835,057千円減少しました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループで行う事業は、サービスの性格上、生産実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

b. 受注実績

当社グループで行う事業は、サービスの性格上、受注実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
NTTドコモソリューションズ株式会社	91,338	2.7	646,620	17.3

(注) NTTドコモソリューションズ株式会社は、2025年7月1日付でエヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社から商号変更しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの財務諸表で採用する重要な会計方針及び重要な会計上の見積りは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」及び「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産の部)

当連結会計年度末における流動資産は3,226,959千円(前連結会計年度末比 31,133千円減)となりました。これは主に売掛金が269,197千円増加する一方、現金及び預金が304,608千円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における固定資産は1,402,479千円(前連結会計年度末比 176,229千円減)となりました。これは主にソフトウェアが147,083千円減少したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は4,629,439千円(前連結会計年度末比 207,362千円減)となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末における流動負債は802,102千円(前連結会計年度末比 54,251千円減)となりました。これは主に未払金が152,803千円、未払法人税等が93,760千円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における固定負債は520,957千円(前連結会計年度末比 389,597千円増)となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は1,323,060千円(前連結会計年度末比 335,346千円増)となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は3,306,379千円(前連結会計年度末比 542,707千円減)となりました。これは主に利益剰余金が増加した一方、自己株式の取得等により1,151,272千円減少したことによるものです。

2) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、3,721,215千円(前期比401,201千円増)となりました。ストック型売上であるクラウドサービスの売上高は、既存顧客の登録棟数の増加等に加え、「原点継承×仕組革新」の経営テーマに沿って案件獲得を進めた効果による、カスタマイズをあまり必要としない新規顧客の獲得等により、前期比161,079千円増の1,958,731千円となりました。フロー型売上であるソリューションサービスの売上高は、大型案件の順調な消化により、前期比160,240千円増の1,230,852千円となりました。

(売上原価、売上総利益)

当連結会計年度における売上原価は、1,490,046千円(前期比150,751千円増)となりました。主な勘定科目は、人件費、外注加工費、減価償却費です。この結果、売上総利益は、2,231,168千円(前期比250,449千円増)となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、1,118,731千円(前期比74,597千円増)となりました。主な勘定科目は、人件費、支払手数料、地代家賃です。この結果、営業利益は、1,112,437千円(前期比175,853千円増)となりました。

(営業外損益、経常利益)

当連結会計年度における営業外収益が34,502千円(前期比30,008千円増)、営業外費用が19,727千円(前期比17,259千円増)となりました。営業外収益の主な勘定科目は受取配当金と保険配当金、営業外費用の主な勘定科目は持分法による投資損失です。この結果、経常利益は1,127,212千円(前期比188,601千円増)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度において特別利益60千円を計上しております。これは、投資有価証券売却益によるものです。なお、特別損失は発生しておりません。

法人税等合計が411,054千円となり、この結果、当期純利益は716,218千円(前期比81,758千円増)、親会社株主に帰属する当期純利益は716,218千円(前期比81,758千円増)となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社は、ストック型売上であるクラウドサービスとフロー型売上であるソリューションサービスを両輪に盤石な収益基盤を確立しております。

クラウドサービスは、登録されたデータ量に応じた月額課金により、創業以来売上高を増加させております。当連結会計年度におけるクラウドサービスの売上高は、全社売上高の52.6%を占めております。

ソリューションサービスは、顧客ニーズにきめ細かく対応するための初期コンサルティングやカスタマイズ開発により、売上が発生いたします。また、新規顧客を獲得する上で重要な役割を果たしており、クラウドサービスの売上高を増加させるために必要不可欠なものです。当連結会計年度におけるソリューションサービスの売上高は、全社売上高の33.1%を占めております。

加えて、プロパティデータテクノス、プロパティデータサイエンスおよびリーポの3社を連結子会社とし、顧客の事業を根幹から支える「不動産DXプラットフォーム」の一層の推進に貢献する体制を構築しております。

b. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの主な資金需要は、運転資金(人件費及び外注加工費等)及び「PDB-Platform」の開発のための資金です。

資本の財源及び流動性については、事業活動に必要な現金を安定的に確保することを基本としております。

資金調達につきましては、自己資金を基本としておりますが、資本政策上の必要性等に応じて金融機関からの借入を活用しております。

c. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、「PDB-Platform」を国内中心に事業展開する事業セグメントを主要な事業としており、当社が提供するクラウドサービスの利用料等によるストック型売上(クラウドサービス売上)とクラウドサービスの利用にあたっての導入コンサル・カスタマイズ等によるフロー型売上(ソリューションサービス売上)の両輪で構成されています。

顧客の利用状況に応じて料金を徴収する当社グループのクラウドサービスは、売上高の伸張速度は緩やかとなるものの、売上・収益基盤の安定的かつ持続的な拡大を可能とします。

一方、システム開発及び販売を中心とする事業(フロー型売上)では、顧客毎の個別案件に依拠する比重が高く、収益化が早いものの収益基盤が比較的不安定になりがちです。

当社グループの事業は、ストック型売上、フロー型売上のデメリットといわれる部分をクラウドサービス、ソリューションサービスの双方で補い合い、盤石な収益基盤を確立しております。

このことから当社グループでは、安定した収益の確保はステークホルダーの利益にも合致すると考え「営業利益率」を重要な指標として位置付けております。

当連結会計年度の営業利益率は29.9%となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。引続き、当社グループのミッションである「新しい知識社会の創造」に基づき、単なるデータの処理・管理といったビジネスの領域を超え、当社サービスを知識社会における最も優れたサービスとして進化させるべく取り組む方針です。

5 【重要な契約等】

該当事項はございません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、2022年10月より、代表取締役社長直下の次世代戦略プロジェクトを立ち上げ、中長期的な競争力強化を目的として、IT・サービス戦略、経営戦略、人事戦略、広報戦略等、新たな戦略を打ち立て、遂行するプロジェクトを進めております。

当該プロジェクトでは、中期経営計画にて掲げている不動産DXプラットフォーム実現のため、新たな製品・サービスの開発を目的とした研究開発活動に励んでおります。

当連結会計年度においては主に、「新リース会計基準オプション」および「@knowledge」の機能開発に関わる調査・研究に取り組みました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、900千円です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は276,685千円であり、主なものはクラウドサービスのためのソフトウェア開発であります。当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、当社グループは「@property」を国内中心に事業展開しており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは「@property」を国内中心に事業展開しており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	建設仮勘定 (千円)	ソフトウェア (千円)	ソフトウェア 仮勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	事務所設備 及び サーバ等	18,857	37,186	39,962	446,260	188,589	995	731,851	45

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 本社建物を賃借しており、年間賃借料は111,532千円であります。

(2) 連結子会社

2026年3月31日現在

会社名	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
プロパティデータ テクノス(株)	賃貸不動産等	26,016	1,966	72,501	0	100,484	22

(注) 帳簿価額のうち、「土地」は遊休地2,001千円を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業容の拡大に伴う顧客の増加やサービスレベルの維持・向上のため等、総合的に勘案の上、実施しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社 (東京都港区)	ソフトウェア開発 (注1)	472,754		自己資金	2026年 4月	2027年 3月	(注2)

(注) 1. 「PDB-Platform」の機能拡充を目的としたソフトウェア開発です。

2. クラウドサービス機能拡充のための追加開発を継続的に行っております。完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,952,000
計	35,952,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年6月23日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,865,000	11,865,000	東京証券取引所 グロース	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式でありま す。なお、単元株式数 は100株であります。
計	11,865,000	11,865,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日 (注)1	4,200	5,932,500	140	332,715	140	277,715
2025年7月1日 (注)2	5,932,500	11,865,000	-	332,715	-	277,715

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
 2. 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	3	15	23	27	7	1,124	1,199	-
所有株式数 (単元)	0	2,112	939	30,109	17,783	27	67,639	118,609	4,100
所有株式数の 割合(%)	0.0	1.7	0.7	25.3	14.9	0.0	57.0	100	-

(注) 自己株式1,513,503株は、「個人その他」に15,135単元及び「単元未満株式の状況」に3株含めて記載してお
 ります。

(6)【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16番1号	2,822,400	27.26
板谷 敏正	神奈川県川崎市宮前区	1,112,134	10.74
UHPartners2投資事業有 限責任組合	東京都豊島区南池袋二丁目9番9号	765,200	7.39
光通信KK投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	762,000	7.36
高橋 秀樹	岡山県備前市	759,000	7.33
LICHTFIELD LP (常任代理人 三菱UFJ銀行)	NEW STREET 26 JE - JE 2 3 R A S T . H E L I E R , J E R S E Y (東京都千代田区丸の内1丁目4番5 号)	585,400	5.65
TAKUMI CAPITAL MA NAGEMENT MASTER FUND LP (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	DE (CAYMAN) LIMITE D , LANDMARK SQUARE , WEST BAY ROAD , GRAN D CAYMAN , KY1 - 9 0 0 6 , CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	459,400	4.43
寺田 英司	北海道札幌市西区	301,500	2.91
武野 貞久	東京都小金井市	247,280	2.38
THE BANK OF NEW YORK 133595 (常任代理人 みずほ銀行)	BOULEVARD ANSPACH 1,1000 BRUSSELS,BERGIUM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	223,200	2.15
計	-	8,037,514	77.60

(注) 1. 前事業年度において主要株主であった株式会社ケン・コーポレーションは、当事業年度末現在は主要株主ではなくなりました。

2. 2023年8月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブイアイエス・アドバイザーズ・エルピー(VIS Advisors,LP)が2023年8月10日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主(上位10名)の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

大量保有者	VIS Advisors,LP
住所	New York, NY 10022 U.S.A.488 Madison Avenue 21st floor
保有株券等の数	489,000株
株券等保有割合	8.24%

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,513,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,347,400	103,474	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 4,100	-	-
発行済株式総数	11,865,000	-	-
総株主の議決権	-	103,474	-

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
プロパティデータバンク株式会社	東京都港区浜松町一丁目30番5号	1,513,500	-	1,513,500	12.75
計	-	1,513,500	-	1,513,500	12.75

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2026年3月25日)での決議状況 (取得期間 2026年3月26日)	1,600,000	1,286,400,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,470,000	1,181,880,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	130,000	104,520,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.1	8.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	8.1	8.1

(注) 自己株式の取得方法は自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による市場買付であります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,522	65,313
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式は、単元未満株式の買取り及び譲渡制限付株式の無償取得によるものです。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式付与による自己株式の処分)	72,685	30,673,070	-	-
保有自己株式数	1,513,503	-	1,513,503	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けており、積極的な成長投資のための内部留保と適切な財務健全性を確保しつつ、株主の皆様に対する安定的かつ継続的な利益還元の実施を目指すことを配当の基本方針としております。

配当金につきましては、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を勘案して決定することとし、株主資本配当率（DOE）6%以上、配当性向35～55%を目安としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり32円の配当を実施することを予定しております。

当社は、剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としており、株主総会を決定機関としております。

なお、当社は中間配当を取締役会決議によって行うことができる旨を定款で定めております。

内部留保資金は、当社は成長過程にあると考えているため、財務体質の強化と事業拡大に向けた運転資金もしくは設備投資に充当する予定です。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。期末配当に関する配当金の総額331,247千円及び1株当たり配当額32円につきましては2026年6月24日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2026年6月24日 第26期定時株主総会（予定）	331,247	32.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、企業価値の持続的な向上や企業として社会的責任を果たしていくために、コーポレート・ガバナンス体制の強化を経営の重要事項として認識し、以下のとおり取り組んでおります。

- a. 健全な企業活動を維持するために、意思決定及び業務執行における組織と体制を明確に致します。
- b. 全社を挙げて法令遵守を実践し、高い倫理観をもって事業を遂行致します。
- c. 社会に対する説明責任を果たすため適時適切に情報を開示し、経営の透明性を高めます。
- d. 株主、顧客、役員・従業員等、利害関係者の信頼を得るため、常に広い視野を持って事業活動を展開致します。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置するとともに、内部監査室を設置しております。これら各機関の相互連携及び取締役監査等委員が経営の意思決定に加わることによって監査・監督機能が強化され、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実が図れるものと判断しております。

コーポレート・ガバナンスに係る以下の体制を構築しております。

<取締役会>

取締役会は、社内取締役4名（板谷敏正、武野貞久、大田武、堀之内はる代）、社外取締役4名（窪田達史、山口弘信、鎗木耕三、小田島芳）の取締役8名により構成されております。議長は、取締役会長 板谷敏正が務めております。

取締役会は、原則として1ヶ月に1回と必要に応じ適時に開催され、経営上の重要な意思決定を行うとともに、各業務執行取締役の業務執行報告を受け監督を行っております。また、社外取締役は、社外の独立した立場から経営に対する適切な指導を行っております。

<監査等委員会>

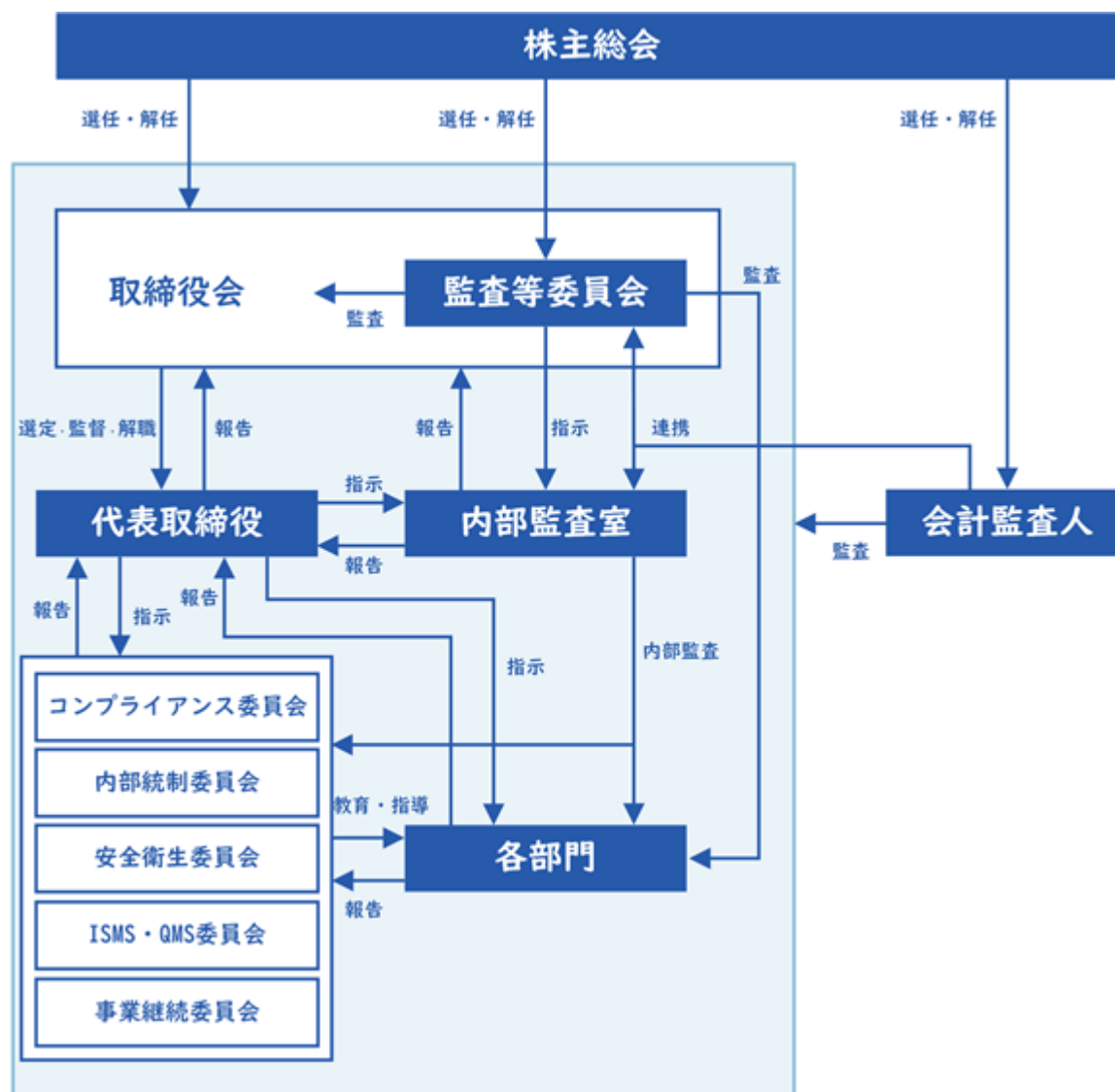
監査等委員会は、委員長 山口弘信、委員 鎗木耕三及び小田島芳の計3名で構成されており、全員が社外取締役であります。

監査等委員は、取締役会及び重要な会議に出席し又は資料を閲覧若しくはその報告を通じて取締役の職務執行の監査を行っております。監査等委員は、監査計画に基づく監査を実施し、監査等委員会を原則1ヶ月に1回と必要に応じ適時に開催しております。また、内部監査室及び会計監査人との間で意見交換を行うことにより、職務執行の状況を効率的、合理的に把握し、監査の実効性を高めております。

<内部監査室>

経営全般にわたる制度や業務執行状況における合法性、合理性、有効性、効率性及び信頼性が確保されているかを監視し、その状況の評価・検証をすることを目的に、内部監査室を設置しております。内部監査室は、定期監査又は必要に応じて実施する臨時監査により、会計、業務、効率性・経済性、遵法性、内部統制に関する監査を実施しております。また、内部監査の結果を代表取締役、取締役会及び監査等委員会に報告し、発見された問題点については改善に向けての助言・提案を行い、改善状況のチェックを通じて内部統制レベルを引き上げております。

会社の機関・内部統制の体制



企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、以下のとおり定める内部統制システム構築の基本方針に従って体制を構築しております。

- a．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a．1 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「行動憲章」を制定し、法令遵守をはじめとする、企業倫理の徹底に取り組みます。
 - a．2 取締役及び従業員による「行動憲章」及び「コンプライアンス規程」の徹底と実践的運用を行うため、定期的に教育・研修を実施します。
 - a．3 全社のコンプライアンスを推進するためコンプライアンス担当役員を選任し、コンプライアンス委員会を設置します。
 - a．4 法令違反に該当する行為の早期発見や是正を目的とした「内部通報規程」に基づき、社内からの通報に対する適正な処理の仕組みを構築し、運用します。
 - a．5 経営全般にわたる運営管理の制度及び業務の執行状況を評価・検証するため、内部監査体制を整備します。
 - a．6 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応します。社内体制の整備としては、「行動憲章」に反社会的勢力排除の基本方針を明記するとともに、「反社会的勢力排除規程」を制定し、コンプライアンス委員会による教育・研修の実施、啓発活動に努めます。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、法令、定款、及び「文書管理規程」、「情報セキュリティ基本方針」等の社内規程、方針等に従い文書(紙又は電磁的媒体)に記録して適切に保管・管理する体制を整備します。取締役はこれらの文書を閲覧することを可能とします。当該文書は、株主総会議事録、取締役会議事録、これらの議事録の添付書類、稟議書類、各種契約書類、その他取締役の職務の執行に関する重要な文書とします。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社のリスク管理体制は、予見可能なリスクを未然に防止するには各部門間の情報連携が必須との観点から、取締役会において検討・対応を協議し、迅速かつ確な対応を講じます。更に重要な事項については、適時に取締役会を開催し、協議、対応を講じることをリスク管理体制の基本とします。

- c. 1 不測の事態が発生した場合に備え、事業継続委員会を設置します。また、従業員と家族の安全確保、顧客の情報を安全かつ正確に保管し、できる限りサービスを継続するように事業継続に関する基本方針を制定します。
- c. 2 企業倫理及び法令遵守の観点からは、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の整備を推進します。
- c. 3 個人情報を始めとする情報セキュリティに関するリスクについては、ISMS・QMS委員会を設置し、情報セキュリティリスクを管理し、継続的にリスクの回避や軽減を実践し、情報セキュリティの維持、向上を図ります。
- c. 4 財務報告の信頼性に係るリスクに関しては、内部統制委員会を設置し、リスクの予防・発見・是正処置を行う仕組みを構築します。
- c. 5 製品・サービスの品質に関するリスクについては、ISMS・QMS委員会にて、品質マネジメント体制を推進します。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- d. 1 取締役会は、中期経営計画及び年度計画を策定し、達成すべき目標を明確化します。
- d. 2 その目標に向けて合理的かつ効率的に職務を執行するため、「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」等の経営基本諸規程の中に責任者並びにその職務の範囲及び責任権限を定めます。
- d. 3 取締役会は少なくとも月に1回以上開催し、情報の共有及び意思の疎通を図り会社の重要事項を決議するとともに、各取締役の職務執行を監督します。

e. 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- e. 1 管理部内に子会社統括担当を設置します。また、「関係会社管理規程」に従い、子会社の経営管理及び経営指導にあたるとともに、各子会社には原則として取締役及び監査役を派遣して業務の適正を確保します。
- e. 2 当社が子会社を通じて間接的に保有する子会社に関しては、原則として、当社が直接保有する子会社をして経営管理及び経営指導にあたらせることにより、本基本方針に基づく業務の適正が確保されるように努めます。
- e. 3 子会社の経営上の重要事項に関しては、子会社の事業内容・規模、上場/非上場の別等を考慮の上、原則として、子会社ごとに、当社の事前承認を要する事項や当社への報告を要する事項を取決めます。
- e. 4 子会社の事業内容・規模、上場/非上場の別等を考慮の上、グループ全体のリスクを管理します。また、管理体制の有効性につき定期的にレビューします。
- e. 5 連結ベースにて経営計画を策定し、当該経営計画の達成のため子会社の経営指導にあたるとともに、当社よりグループファイナンス等の機能の提供を通じた支援を実施します。
- e. 6 各子会社に対して原則として取締役及び監査役を派遣し、当該取締役及び監査役が各子会社における職務執行の監督・監査を行うことにより、子会社における取締役等及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合するように努めます。

- e . 7 コンプライアンス体制の整備につき指針を示し、当該事項の実施状況につき定期的なモニター・レビューを実施するとともに、必要に応じて子会社における教育・研修を実施し、グループ全体のコンプライアンスの徹底に努めます。
 - e . 8 子会社の業務活動全般も内部監査室による内部監査の対象とします。
- f . 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項ならびに監査等委員会の当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- f . 1 監査等委員会がその職務を補助すべき従業員を求めた場合は、内部監査部門においてこれを補助します。なお、監査等委員会を補助すべき取締役は置かないものとします。
 - f . 2 内部監査部門の従業員の異動、評価等は、監査等委員会の意見を尊重して行うものとし、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保するように努めます。
- g . 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他監査等委員会への報告に関する体制
- g . 1 代表取締役及び業務執行取締役は、毎月開催される取締役会において、随時その担当する業務の執行について報告を行います。
 - g . 2 取締役及び従業員は、監査等委員会が事業の報告を求めた場合又は業務及び財産の調査を行う場合は、迅速かつ適切に対応します。
 - g . 3 取締役及び従業員は、法令等の違反行為等、当社に重大な損害を及ぼすおそれのある事実が発見された場合には、「取締役会規程」、「コンプライアンス規程」、「内部通報規程」の定めに従い、直ちに監査等委員会に対して報告を行うこととします。
- h . 監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 「内部通報規程」において、通報対象が取締役の場合、従業員が監査等委員会に直接通報できるものとし、当該通報を行ったことを理由として不利な取扱いを禁止することを定め、その旨を周知します。
- i . 子会社の取締役・監査役等及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者による監査等委員会への報告体制等
- i . 1 子会社の取締役及び監査役は、当社の監査等委員会に対して、当該子会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実等を直接報告することができます。
 - i . 2 コンプライアンス担当部署は、子会社の役職員から報告された、当該子会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実等の概要について、定期的に当社監査等委員会に対して報告します。
 - i . 3 上記により監査等委員会に対して報告を行った者に対する不利益取扱いを禁止し、十分周知します。
- j . 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- j . 1 監査等委員会がその職務の執行について、当社に対し会社法第399条の2第4項に基づく費用の前払の請求をした場合、当該費用又は債務が監査等委員の職務の執行に必要な場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理します。
 - j . 2 監査等委員会が、独自に外部専門家を監査等委員の職務の執行のために利用することを求めた場合、監査等委員の職務の執行に必要な場合を除き、その費用を負担します。
- k . その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- k . 1 監査等委員会は、代表取締役及び業務執行取締役と定期的に意見交換の機会を設けます。
 - k . 2 常勤の監査等委員は、コンプライアンス委員会、内部統制委員会、ISMS・QMS委員会等へ出席し、インシデント等情報の共有を行います。
 - k . 3 監査等委員会は、会計監査人から監査計画及び監査結果の報告を受ける等の連携を図ります。
 - k . 4 内部監査部門長は、監査等委員会と監査情報の緊密な連携を保ち、内部監査結果を監査等委員会及び代表取締役へ報告することとします。

1. 財務報告の信頼性及び適正性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保し、透明かつ健全な企業経営を実践するため、財務報告に係る内部統制の基本方針を定め、有効な内部統制体制の整備・運用・維持向上に取り組みます。

ロ. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、予見可能なリスクを未然に防止するには各部門間の情報連携が必須との観点から、毎月開催される取締役会において検討・対応を協議し、迅速かつ確な対応を講じております。更に重要な事項については、適時に取締役会を開催し、協議、対応を講じることをリスク管理体制の基礎としております。

不測の事態が発生した場合に備え、事業継続委員会を設置しております。また従業員と家族の安全確保、顧客の情報を安全かつ正確に保管し、できる限りサービスを継続するように、事業継続に関する基本方針を制定しております。これに基づき、事業継続マネジメントシステムを強化し、継続的に危機に対する取り組みを行っております。

企業倫理及び法令遵守の観点からは、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の整備を推進しております。違反が発生した場合の迅速かつ適切な対応処理方針を定め、またコンプライアンスに関する社内研修を企画・実施し、社内啓発を推進しております。

個人情報を始めとする情報セキュリティに関するリスクについては、情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティリスクを管理し、継続的にリスクの回避や軽減を実践し、情報セキュリティの維持、向上を図っております。その一環として当社は、情報セキュリティに関する認証の取得が必要と判断し、2006年2月に「ISMS認証基準（Ver.2.0）」及び「BS7799:PART2:2002」の審査に合格し、更にISMS及びBS7799のISO化に伴い、2007年3月、審査を経て「ISO27001」、「JISQ27001:2006」の移行審査に合格いたしました。

財務報告の信頼性に係るリスクに関しては、財務報告の信頼性を確保し、透明かつ健全な企業経営を実践するため、財務報告に係る内部統制の基本方針を定めております。またこの基本方針を実現するために内部統制委員会を設置し、業務の有効性を評価・検証し、リスクを排除する体制をとっております。

八．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度額において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。当該定款に基づき、当社は、取締役 窪田達史、鍋木耕三、山口弘信、小田島芳との間で、会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める額としております。

二．役員等との間で締結している補償契約の内容の概要

該当事項はありません。

ホ．役員等を被保険者として締結している役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者は取締役（社外取締役を含む）全員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。

当該保険契約により、取締役がその地位に基づいて行った行為に起因して、損害賠償請求された場合の法律上の損害賠償金及び争訟費用を補償されることとなります。ただし、被保険者が違法に利益又は便宜を得た、犯罪行為、不正行為などに起因して生じた損害は補償の対象としないこととしております。

へ．取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は15名以内とし、監査等委員である取締役は3名以内とする旨定款に定めております。

ト．取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区分して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

チ．取締役会で決議できる株主総会決議要件

a．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

b．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めております。

リ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

又．取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を16回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりです。

氏名	開催回数（回）	出席回数（回）
板谷 敏正	16	16
武野 貞久	16	16
大田 武	16	16
堀之内 はる代	16	16
星野 道人	3	3
窪田 達史	13	13
山口 弘信	16	16
鈴木 耕三	16	16
小田島 芳	16	16

（注）1．上表の取締役会回数のほか、会社法第370条及び定款の規程に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

2．星野道人氏については、2025年6月26日に取締役を退任するまでの出席状況です。また、窪田達史氏については、2025年6月26日に取締役に就任して以降の出席状況です。

取締役会における具体的な検討内容は、中期経営計画、年度事業計画、年度予算、M&A、組織及び重要な人事、ソフトウェア開発投資、開発委託先への発注、各種規程の内容、内部統制システム構築の基本方針及び運用状況などであります。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

a . 2026年6月23日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下の通りであります。

男性 7名 女性 1名 （ 役員のうち女性の比率12.5% ）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	板谷 敏正	1963年4月24日生	1989年4月 清水建設株式会社入社 2000年10月 当社設立 代表取締役社長 2010年10月 芝浦工業大学大学院理工学研究科客員教授 2011年4月 早稲田大学理工学術院総合研究所招聘研究員 2021年4月 株式会社丹青社社外取締役（現任） 2021年10月 プロパティデータサイエンス株式会社取締役 2022年4月 当社代表取締役会長（現任） 2023年4月 早稲田大学大学院創造理工学研究科客員教授 2025年3月 プロパティデータテクノス株式会社取締役（現任） 2026年4月 早稲田大学理工学術院総合研究所研究院客員教授（現任）	(注) 3	1,112,134
取締役社長 (代表取締役)	武野 貞久	1966年10月15日生	1992年4月 清水建設株式会社入社 2003年10月 当社入社 2005年5月 当社SI事業部長 2007年6月 当社取締役 2007年10月 当社プロバイダー事業本部長 2010年4月 当社ITソリューション本部長 2011年6月 当社常務取締役 2014年4月 当社営業本部管掌、ソリューション事業本部、プロバイダー事業本部管掌 2015年4月 当社営業本部長 2018年6月 当社専務取締役 2020年9月 当社営業本部長 2020年10月 当社クラウド事業本部管掌、クラウド事業本部長 2021年6月 当社取締役副社長 2022年4月 当社代表取締役社長（現任） 2022年10月 当社次世代戦略プロジェクト担当（現任） 2025年5月 プロパティデータサイエンス株式会社取締役（現任）	(注) 3	247,280

常務取締役	大田 武	1969年 7月14日生	1993年 4月	株式会社さくら銀行入行（現株式会社三井住友銀行）	(注) 3	219,057
			2006年10月	当社入社、企画管理部長		
			2007年 6月	当社執行役員		
			2008年 6月	当社企画管理本部長		
			2008年 6月	当社取締役		
			2010年 4月	当社プロバイダーマネジメント本部長		
			2011年 4月	当社営業本部長		
			2015年 4月	当社経営企画部、業務管理部管掌		
			2015年 9月	当社法務・コンプライアンス部管掌		
			2019年 6月	当社常務取締役（現任）		
			2020年10月	当社企画管理本部管掌、企画管理本部長		
			2021年10月	プロパティデータサイエンス株式会社代表取締役社長（現任）		
			2022年 4月	当社管理本部管掌		
			2022年10月	当社フロンティア事業推進担当（現任）、管理部管掌		
			2023年 4月	プロパティデータテクノス株式会社取締役（現任）		
			2023年 5月	当社管理部門管掌（現任）、当社経理部長		
2024年 7月	当社管理部長（現任）					

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	堀之内 はる代	1968年4月30日生	1990年4月 株式会社日本興業銀行入行（現株式会社みずほ銀行） 2003年10月 当社入社 2007年10月 当社営業ソリューション本部アセットソリューション部長 2011年4月 当社ソリューション事業本部ソリューション部長 2013年4月 当社ソリューション事業本部長 2019年6月 当社取締役（現任） 2019年6月 当社ソリューション事業本部管掌 2020年10月 当社クラウド事業本部副本部長、クラウド事業本部プロジェクト推進部、SaaS開発部担当 2021年6月 当社クラウド事業本部長 2022年4月 当社クラウド事業本部管掌（現任） 2022年4月 プロパティデータテクノス株式会社取締役 2022年10月 当社サービスデザイン戦略担当（現任） 2025年5月 リーボ株式会社取締役（現任）	(注) 3	45,591
社外取締役	窪田 達史	1971年9月6日生	1994年4月 清水建設株式会社入社 2009年4月 同社秘書室主査 2011年7月 同社経営管理部主査 2013年4月 同社コーポレート企画室主査（産業政策渉外部） 2016年8月 同社コーポレート企画室産業政策渉外部 海外渉外グループ長次世代リサーチセンター主査（兼務）技術戦略室 オープンイノベーション推進グループ主査（兼務） 2024年4月 同社グローバル事業本部国際支店主席マネージャー（企画管理部） 2024年10月 同社グループ経営戦略室事業管理部長（現任） 2025年6月 当社社外取締役（現任）	(注) 3	-
社外取締役 (常勤監査等委員)	山口 弘信	1959年11月24日生	1983年4月 株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 2009年7月 株式会社みずほコーポレート銀行（現株式会社みずほ銀行）営業第十六部長 2013年4月 興銀リース株式会社（現みずほリース株式会社）業務部担当部長 2013年10月 同社執行役員 2016年4月 同社常務執行役員 2022年4月 みずほリース株式会社参与 2022年6月 エムエル・エステート株式会社監査役 2023年6月 当社社外取締役（常勤監査等委員）（現任）	(注) 4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
社外取締役 (監査等委員)	籾木 耕三	1949年10月11日生	1973年4月 オリエン特・リース株式会社(現オリックス株式会社)入社 2002年1月 オリックス・コモディティーズ株式会社 代表取締役社長 2008年4月 オリックス証券株式会社 取締役専務執行役員 管理本部長 2009年3月 オリックス銀行株式会社 常勤監査役 2015年6月 当社監査役 2016年4月 当社常勤監査役 2016年6月 当社社外取締役(常勤監査等委員) 2024年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-
社外取締役 (監査等委員)	小田島 芳	1955年1月15日生	1978年4月 ヤマハ発動機株式会社入社 1986年11月 日本ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン(現PwCコンサルティング Strategy &)入社 1991年7月 株式会社NTTデータ経営研究所入社 2004年7月 同社取締役 2020年4月 協栄IT&ビジネスサービス株式会社 取締役 2020年4月 株式会社夢テクノロジー顧問 2020年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 2021年1月 協栄IT&ビジネスサービス株式会社 代表取締役副社長(現任)	(注)5	-
計					1,624,062

- (注) 1. 取締役窪田達史氏、山口弘信氏、籾木耕三氏、小田島芳氏は、社外取締役であります。
2. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
 委員長 山口弘信 委員 籾木耕三、小田島芳
3. 2025年6月26日開催の定時株主総会終結時から選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結時であります。
4. 2025年6月26日開催の定時株主総会終結時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結時であります。
5. 2024年6月25日開催の定時株主総会終結時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結時であります。

b. 2026年6月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件」及び「監査等委員である取締役2名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決されずと、当社の役員の状況及びその任期は、以下の通りとなる予定であります。

なお、当該定時株主総会の直後に開催予定の取締役会の決議事項名での内容（役職等）を含めて記載してあります。

男性 7名 女性 1名 （役員のうち女性の比率12.5%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	板谷 敏正	1963年4月24日生	1989年4月 清水建設株式会社入社 2000年10月 当社設立 代表取締役社長 2010年10月 芝浦工業大学大学院理工学研究科客員教授 2011年4月 早稲田大学理工学術院総合研究所招聘研究員 2021年4月 株式会社丹青社社外取締役（現任） 2021年10月 プロパティデータサイエンス株式会社取締役 2022年4月 当社代表取締役会長（現任） 2023年4月 早稲田大学大学院創造理工学研究科客員教授 2025年3月 プロパティデータテクノス株式会社取締役（現任） 2026年4月 早稲田大学理工学術院総合研究所研究院客員教授（現任）	(注) 3	1,112,134
取締役社長 (代表取締役)	武野 貞久	1966年10月15日生	1992年4月 清水建設株式会社入社 2003年10月 当社入社 2005年5月 当社SI事業部長 2007年6月 当社取締役 2007年10月 当社プロバイダー事業本部長 2010年4月 当社ITソリューション本部長 2011年6月 当社常務取締役 2014年4月 当社営業本部管掌、ソリューション事業本部、プロバイダー事業本部管掌 2015年4月 当社営業本部長 2018年6月 当社専務取締役 2020年9月 当社営業本部長 2020年10月 当社クラウド事業本部管掌、クラウド事業本部長 2021年6月 当社取締役副社長 2022年4月 当社代表取締役社長（現任） 2022年10月 当社次世代戦略プロジェクト担当（現任） 2025年5月 プロパティデータサイエンス株式会社取締役（現任）	(注) 3	247,280

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	大田 武	1969年7月14日生	1993年4月 株式会社さくら銀行入行（現株式会社三井住友銀行） 2006年10月 当社入社、企画管理部長 2007年6月 当社執行役員 2008年6月 当社企画管理本部長 2008年6月 当社取締役 2010年4月 当社プロバイダーマネジメント本部長 2011年4月 当社営業本部長 2015年4月 当社経営企画部、業務管理部管掌 2015年9月 当社法務・コンプライアンス部管掌 2019年6月 当社常務取締役（現任） 2020年10月 当社企画管理本部管掌、企画管理本部長 2021年10月 プロパティデータサイエンス株式会社代表取締役社長（現任） 2022年4月 当社管理本部管掌 2022年10月 当社フロンティア事業推進担当（現任）、管理部管掌 2023年4月 プロパティデータテクノス株式会社取締役（現任） 2023年5月 当社管理部門管掌（現任）、当社経理部長 2024年7月 当社管理部長（現任）	(注) 3	219,057
取締役	堀之内 はる代	1968年4月30日生	1990年4月 株式会社日本興業銀行入行（現株式会社みずほ銀行） 2003年10月 当社入社 2007年10月 当社営業ソリューション本部アセットソリューション部長 2011年4月 当社ソリューション事業本部ソリューション部長 2013年4月 当社ソリューション事業本部長 2019年6月 当社取締役（現任） 2019年6月 当社ソリューション事業本部管掌 2020年10月 当社クラウド事業本部副本部長、クラウド事業本部プロジェクト推進部、SaaS開発部担当 2021年6月 当社クラウド事業本部長 2022年4月 当社クラウド事業本部管掌（現任） 2022年4月 プロパティデータテクノス株式会社取締役 2022年10月 当社サービスデザイン戦略担当（現任） 2025年5月 リーボ株式会社取締役（現任）	(注) 3	45,591
社外取締役	窪田 達史	1971年9月6日生	1994年4月 清水建設株式会社入社 2009年4月 同社秘書室主査 2011年7月 同社経営管理部主査 2013年4月 同社コーポレート企画室主査（産業政策渉外部） 2016年8月 同社コーポレート企画室産業政策渉外部 海外渉外グループ長次世代リサーチセンター主査（兼務）技術戦略室 オープンイノベーション推進グループ主査（兼務） 2024年4月 同社グローバル事業本部国際支店主席マネージャー（企画管理部） 2024年10月 同社グループ経営戦略室事業管理部長（現任） 2025年6月 当社社外取締役（現任）	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
社外取締役 (常勤監査等委員)	山口 弘信	1959年11月24日生	1983年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 2009年7月 株式会社みずほコーポレート銀行(現株式会社みずほ銀行)営業第十六部長 2013年4月 興銀リース株式会社(現みずほリース株式会社)業務部担当部長 2013年10月 同社執行役員 2016年4月 同社常務執行役員 2022年4月 みずほリース株式会社参与 2022年6月 エムエル・エステート株式会社監査役 2023年6月 当社社外取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注) 4	-
社外取締役 (監査等委員)	小田島 芳	1955年 1月15日生	1978年 4月 ヤマハ発動機株式会社入社 1986年11月 日本ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン(現PwCコンサルティング Strategy &)入社 1991年 7月 株式会社NTTデータ経営研究所入社 2004年 7月 同社取締役 2020年 4月 協栄IT&ビジネスサービス株式会社取締役 2020年 4月 株式会社夢テクノロジー顧問 2020年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 2021年 1月 協栄IT&ビジネスサービス株式会社代表取締役副社長(現任)	(注) 5	-
社外取締役 (監査等委員)	秦野 晃一	1984年 5月19日生	2012年12月 弁護士登録 弁護士法人瓜生系賀法律事務所入所 2014年 6月 弁護士法人フェアネス法律事務所入所 2018年 1月 アイディールブレーション株式会社社外監査役 2018年 8月 谷川八郎法律事務所入所 2025年11月 T A B A N E 法律事務所開設(現任) 2026年 6月 当社社外取締役(現任)	(注) 5	-
計					1,624,062

- (注) 1. 取締役窪田達史氏、山口弘信氏、小田島芳氏、秦野晃一氏は、社外取締役であります。
2. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
 委員長 山口弘信 委員 小田島芳、秦野晃一
3. 2026年6月24日開催の定時株主総会終結時から選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結時であります。
4. 2025年6月26日開催の定時株主総会終結時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結時であります。
5. 2026年6月24日開催の定時株主総会終結時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結時であります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名であります。

当社においては、社外取締役を選任するための会社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所における独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

社外取締役窪田達史氏は、清水建設株式会社において、経営管理部門での豊富な経験を有しております。加えて複数社において監査役や社外取締役を務めた経験も有することから、社外取締役として適任と判断し選任しております。

社外取締役山口弘信氏は、株式会社日本興業銀行（現 株式会社みずほ銀行）において、調査、営業業務管理を経験し、金融および業務管理において幅広い知見を有しております。加えてエムエル・エステート株式会社において監査役の経験も有することから、社外取締役（監査等委員）として適任と判断し選任しております。

社外取締役鍋木耕三氏は、オリックス株式会社において海外勤務9年を含め主に船舶や航空機のファイナンス営業に携わるほか、オリックスグループの役員として管理部門の業務を担当し、経営全般に関する豊富な経験と幅広い見識並びに財務・会計に関する知見を有しています。またオリックス銀行株式会社にて4年間常勤監査役として務めた経験を有することから、社外取締役（監査等委員）として適任と判断し選任しております。

社外取締役小田島芳氏は、株式会社NTTデータ経営研究所においてITを中心に据えた戦略・政策立案コンサルティングなど、経営管理やIT分野に関する豊富な経験と見識を有しております。加えて取締役として会社経営についての経験も有することから、社外取締役（監査等委員）として適任と判断し選任しております。

社外取締役と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の取引等利害関係はありません。

社外取締役監査等委員による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との関係については、監査等委員会と内部監査室は連携し、内部監査計画及び内部監査結果について定期的に報告を受けるほか、必要に応じて、内部監査室と意見及び情報の交換を行っております。さらに監査等委員会及び内部監査室は、会計監査人より監査結果報告を聴取し、必要に応じて監査計画、監査実施状況等について会計監査人に報告を求めるなど情報の共有を図り、監査機能の有効性・効率性を高めるための取組みを行っております。

内部監査、監査等委員会監査及び会計監査と内部統制部門との関係については、常勤の監査等委員及び内部監査室長は定期的に関催される内部統制委員会に出席し、情報の交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、常勤監査等委員1名と非常勤監査等委員2名の計3名で構成されており、全員が社外取締役であります。

監査等委員会は、年初に立案する監査基本方針及び監査計画に基づき、原則毎月開催され報告と審議等を行うこととしています。また、当社では、常勤監査等委員が経営判断を討議する重要な会議体へ出席しており、かつ、監査等委員が代表取締役を含め業務執行取締役との定期的な意見交換を実施しております。

更に常勤監査等委員は、内部統制委員会、コンプライアンス委員会等の重要な会議に出席し、この情報を監査等委員会で共有し、職務執行の状況を効率的、合理的に把握し、監査の実効性を高めております。

なお、監査等委員鎌木耕三氏は金融機関の財務部門に在籍し、財務業務に携わった経験から、財務及び会計に関する高い知見を有しております。

当事業年度におきまして監査等委員会は14回開催され、各監査等委員の出席状況は以下の通りです。

山口委員15回中15回、鎌木委員15回中15回、小田島委員15回中14回出席

付議された議案数は39議案あり、内訳は決議事項26議案、報告事項12議案、協議事項1議案です。なお、平均所要時間は32分です。

監査等委員会における具体的な検討事項としては、内部統制システムの整備・運用状況（リスク管理体制、ガバナンス体制等）、重点監査項目等、監査環境の整備、会計監査人の監査の相当性、競合取引・利益相反取引などであります。

監査等委員会は、年初に会計監査に係る監査計画を会計監査人から聴取、確認し、それに基づき期中の監査、期末の監査の結果について会計監査人から報告を受け、会計監査の内容・体制等についても、会計監査人と年間数回のディスカッションを行い、意見交換を適宜行うこととしています。また、内部監査部門より活動状況の報告を受け、必要に応じて、監査等委員会から内部監査部門に対し、監査要請をします。

当事業年度の監査等委員会の主な活動内容は以下のとおりです。

常勤監査等委員

- a. 経営戦略会議、各種委員会等重要な会議への出席（重要会議27回、各種委員会41回出席）
- b. 財務報告に係る内部統制に関する報告聴取及び助言（内部監査報告会3回、内部統制委員会9回出席）
- c. 内部監査室との連携並びに報告聴取及び助言（内部監査報告会3回、内部監査ヒアリング同席6回）

監査等委員全員

- a. 取締役からの職務執行状況報告聴取並びに意見交換（代表取締役を含む業務執行取締役に対し合計10回実施）
- b. 会計監査人からの報告聴取並びに意見交換（監査報告会4回）

財務・会計に関する知見を有する監査等委員

- a. 会計監査実施(4回)

内部監査の状況

内部監査体制につきましては、社長直属に内部監査室を設置し、内部監査室長1名及び室員1名の2名体制としており、「内部監査規程」に基づき、会社の業務運営が法令並びに会社の規程類を遵守して適正に行われているかを評価することを目的として実施しております。また、内部監査室長は、取締役社長および監査等委員会から指示・命令を受ける体制となっております。

内部監査室は実効性を確保するため、年度監査計画に基づいて、監査等委員会、会計監査人と連携・協力し、内部監査を実施しており、業務の適法・適切な運営と内部統制の徹底を図っております。また定期的に取締役会で監査業務報告を行うほか、随時、問題点や今後の課題などを社長に報告する体制にしており、監査等委員会、会計監査人とも適宜情報交換が行える体制にしております。

内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との関係については、監査等委員会と内部監査室は連携し、内部監査計画及び内部監査結果について定期的に報告を受けるほか、必要に応じて、内部監査室と意見及び情報の交換を行っております。さらに監査等委員会及び内部監査室は、会計監査人より監査結果報告を聴取し、必要に応じて監査計画、監査実施状況等について会計監査人に報告を求めるなど情報の共有を図り、監査機能の有効性・効率性を高めるための取組みを行っております。

内部監査、監査等委員会監査及び会計監査と内部統制部門との関係については、常勤の監査等委員及び内部監査室長は定期的に開催される内部統制委員会に出席し、情報の交換を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

11年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 澤部 直彦

指定有限責任社員 業務執行社員 田島 哲平

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、その他12名

e. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の独立性、監査能力、監査品質管理体制、監査報酬等を考慮し選定しております。

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められるときは、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。また、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断したときは、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の議案の内容といたします。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、会計監査人の評価を実施しております。評価の方法は、期末に会計監査人の業務遂行状況、監査体制、監査チームの独立性・専門性等の項目について検証し、いずれも適切と評価いたしました。

監査報酬の内容等

a. 会計監査人に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,520	-	28,090	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,520	-	28,090	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の会計監査人に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、会計監査人が作成した監査計画につき、説明を受けるとともに内容を検討し、監査等委員会の同意を得た上で決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画、会計監査人の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について、会社法第399条第1項及び第3項に定める同意をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役会において役員報酬制度を制定し、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を次のとおり決議しております。

なお、取締役（監査等委員を除く）の個人別の報酬等は、当該決定方針を反映した規程及び役員報酬制度に基づき決定することで恣意性を排除しております。また、取締役（監査等委員を除く）の個人別の報酬等を取締役会が決定していることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

イ. 役員報酬ポリシー

当社では、報酬に関する考え方を共有し、経営戦略と一貫した報酬制度の導入を目的とし、以下の役員報酬ポリシーを策定しております。

役員報酬ポリシー

- ・当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上に資するものであること
- ・株主との利益意識の共有や株主重視の経営意識を高めるものであること
- ・企業理念を実践する優秀な人材を取締役として登用できる報酬とすること
- ・短期業績のみならず、中長期業績との連動にも配慮したものであること
- ・株主をはじめとするステークホルダーに対して説明責任を果たせる、「透明性」「公正性」「合理性」の高い報酬体系であること

ロ. 取締役（監査等委員を除く）の役員報酬

取締役（監査等委員を除く）の役員報酬は、固定報酬である基本報酬、業績に応じて変動する業績連動報酬、中長期の株価向上への動機づけとリテンションを目的に一定期間の在籍を条件に支給する譲渡制限付株式報酬で構成しております。

a. 基本報酬、業績連動報酬

基本報酬は、同業種（同業種、同規模等のベンチマーク対象企業群）の役員の基本報酬水準等を参考に、各役員の役位に応じて決定しております。

業績連動報酬は、経常利益の状況により支給額を決定しております。（役位に応じて定められた基準額の0～100%の範囲で変動）

経常利益を指標として選択した理由は、営業活動や事業全体の成果を表していることから取締役が果たすべき業績責任を表す重要な指標であり、また客観性及び透明性を担保できるものと判断したためです。

当連結会計年度における当該業績連動報酬に係る指標の実績については、以下のとおりです。

2025年3月期 経常利益 実績： 938,611千円

なお、報酬等（譲渡制限付株式報酬を除く）に関する株主総会の決議年月日は、2016年6月21日であり、決議の内容は、取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は年額150,000千円と決議いただいております。役員退職慰労金制度は、2023年6月22日開催の第23期定時株主総会を終結を以って廃止しております。

b. 譲渡制限付株式報酬

譲渡制限付株式報酬は、上記金銭報酬とは別枠で、2020年6月25日開催の第20期定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く）に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、譲渡制限付株式報酬の報酬限度額年額30,000千円、普通株式の総数は年34,000株以内として導入することを決議いただいております。その後、2023年6月22日開催の第23期定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬の報酬限度額年額100,000千円、普通株式の総数は年51,000株以内とすること、対象取締役を取締役（監査等委員を除く）から取締役（社外取締役を除く）に変更することを承認いただいております。さらに、2024年6月25日開催の第24期定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬の譲渡制限期間を「割当てを受けた日から3年間」から「割当てを受けた日から当社取締役を退任するまでの期間」に変更することを承認いただいております。

当社の取締役の報酬に関する方針・制度、報酬の基準・額、報酬内規の制定・改廃、業績評価等に関する事項を取締役会で審議し決定しております。これらに基づき取締役会は、取締役の個別報酬額等を決定します。取締役の業績連動報酬の審議は、役員報酬制度により定められた評価基準に基づき決定しているため、高い客観性を有しております。

八. 監査等委員である取締役の役員報酬

監査等委員である取締役の報酬については、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

なお、報酬等に関する株主総会の決議年月日は、2016年6月21日開催であり、決議の内容は、監査等委員である取締役の報酬限度額は30,000千円と決議いただいております。その後、第23期定時株主総会において、監査等委員である取締役の報酬限度額は50,000千円に変更することを承認いただいております。役員退職慰労金制度は、2023年6月22日開催の第23期定時株主総会を終結を以って廃止しております。

二．役員区分ごとの報酬構成

役員に応じた種類別報酬割合は下表のとおりです。

役員	役員報酬の構成比（注）1			合計
	基本報酬	業績連動報酬	譲渡制限付株式報酬	
代表取締役会長	56.6% （注）2	20.4%	23.1%	100.0%
代表取締役社長	42.3% （注）2	24.2%	33.5%	
取締役副社長	-	-	-	
専務取締役	-	-	-	
常務取締役	43.4%	25.6%	31.0%	
取締役（社外取締役を除く）（注）3	44.2%	24.0%	31.8%	
社外取締役（注）4	100.0%	-	-	

（注）1．業績連動報酬及び譲渡制限付株式報酬の支給額について、当社が定める基準額100%分を支給した場合のモデルであり、当社の業績の変動等に応じて上記割合も変動します。

2．代表権の有無に応じて別途支給される定額の報酬が組み込まれております。

3．従業員兼務役員の従業員分給与等を含んでおります。

4．社外取締役の報酬は、その役割と独立性の観点から、基本報酬のみで構成しております。

ホ．取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

該当事項はありません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役(監査等委員を除く) (うち社外取締役)	193,761 (-)	94,500 (-)	40,523 (-)	58,738 (-)	4 (-)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	23,478 (23,478)	23,478 (23,478)	- (-)	- (-)	3 (3)
合 計 (うち社外取締役)	217,239 (23,478)	117,978 (23,478)	40,523 (-)	58,738 (-)	7 (3)

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
 該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社の投資株式の保有目的である「純投資目的」の基準は、「株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合」としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、保有先企業との関係の維持・強化につながると判断した場合に株式を保有しております。保有の適否は、保有先企業の株主構成・経営状況等を担当部門が確認し、保有方針及び保有の合理性を取締役に判断しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	527,876
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

5【従業員の状況等】

(1)【人材戦略に関する基本方針等】

当社は、人材を企業価値向上の源泉となる重要な経営資本（人的資本）と位置付けております。中期経営計画に掲げる事業拡大及び持続的な成長を実現するため、経営戦略と連動した人的資本投資を推進しております。

当社の事業においては、プロジェクトマネジメント、ソフトウェア開発、データ分析、コンサルティング、提案営業及び事業企画等の専門性を有する人材が競争力の源泉であると認識しております。このため、採用活動の強化に加え、教育研修やOJTを通じた継続的な能力開発を実施するとともに、従業員一人ひとりの能力や適性を踏まえた配置及び登用を行うことで、組織全体の生産性及び付加価値の向上に取り組んでおります。

また、コンプライアンスの徹底や相互に尊重し合う企業文化の醸成、多様な働き方を支援する職場環境の整備を通じて、従業員エンゲージメントの向上及び人材の定着を図っております。

従業員給与等については、優秀な人材の確保及び維持を目的として、2022年度より「職責」、「専門性」、「パフォーマンス」の3つの観点から総合的に勘案し決定する新人事制度を導入しております。成果や成長を適切に評価し処遇へ反映することで、従業員の能力向上及び主体的な成長を促進し、中長期的な企業価値向上の実現を目指しております。また、人材への継続的な投資を重要な経営課題と位置付けており、新人事制度導入前の2021年度と比較し、2025年度の従業員平均賃金は109.4%へと向上しております。

(2)【従業員の状況】

連結会社の状況

当社グループは「@property」を国内中心に事業展開しており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

2026年3月31日現在

従業員数（人）
76（3）

（注）従業員数は就業人員（従業員兼務役員を含む。当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用社員数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）	平均年間給与の 対前事業年度増減率 （％）
45（1）	45.6	5.4	7,762,677	3.4

（注）1．従業員数は就業人員（従業員兼務役員を含む。当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用社員数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3．当社は「@property」を国内中心に事業展開しており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関する情報を適時に入手しております。また、連結財務諸表規則の規定に基づき適正な連結財務諸表を作成するための社内規程、マニュアル、指針等の整備を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,669,966	2,365,358
売掛金	429,807	699,004
契約資産	60,790	67,458
仕掛品	3,394	932
貯蔵品	3,398	1,076
前払費用	77,920	78,232
その他	13,422	15,594
貸倒引当金	608	696
流動資産合計	3,258,092	3,226,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	49,345	44,874
工具、器具及び備品(純額)	37,970	40,344
土地	72,501	72,501
リース資産(純額)	176	-
建設仮勘定	40,790	39,962
有形固定資産合計	1,200,783	1,197,683
無形固定資産		
のれん	143,743	107,807
ソフトウェア	593,867	446,783
ソフトウェア仮勘定	57,713	188,589
その他	1,114	995
無形固定資産合計	796,438	744,175
投資その他の資産		
投資有価証券	3,29,751	3,25,750
繰延税金資産	193,019	163,871
保険積立金	235,344	158,652
その他	123,369	112,369
貸倒引当金	-	24
投資その他の資産合計	581,485	460,620
固定資産合計	1,578,708	1,402,479
資産合計	4,836,801	4,629,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,959	162,290
1年内返済予定の長期借入金	-	99,996
リース債務	204	-
未払金	242,787	89,984
未払法人税等	311,785	218,025
前受金	2 142,119	2 152,424
賞与引当金	57,071	58,767
その他	25,425	20,614
流動負債合計	856,353	802,102
固定負債		
長期借入金	-	400,004
退職給付に係る負債	89,734	80,267
その他	41,626	40,686
固定負債合計	131,360	520,957
負債合計	987,714	1,323,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	332,715	332,715
資本剰余金	340,751	374,113
利益剰余金	3,224,242	3,799,444
自己株式	48,622	1,199,894
株主資本合計	3,849,086	3,306,379
純資産合計	3,849,086	3,306,379
負債純資産合計	4,836,801	4,629,439

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,320,014	1,372,215
売上原価	1,339,295	1,490,046
売上総利益	1,980,719	2,231,168
販売費及び一般管理費	2,310,444,134	2,311,118,731
営業利益	936,584	1,112,437
営業外収益		
受取利息	1,155	5,526
受取配当金	1,261	341
保険配当金	1,194	1,836
保険解約益	-	26,173
その他	883	624
営業外収益合計	4,494	34,502
営業外費用		
支払利息	58	122
保険解約損	865	1,408
株式報酬費用消滅損	269	1,894
持分法による投資損失	1,000	4,000
自己株式取得費用	-	11,818
その他	273	481
営業外費用合計	2,468	19,727
経常利益	938,611	1,127,212
特別利益		
投資有価証券売却益	14,100	60
特別利益合計	14,100	60
税金等調整前当期純利益	952,712	1,127,273
法人税、住民税及び事業税	350,335	375,467
法人税等調整額	32,083	35,587
法人税等合計	318,251	411,054
当期純利益	634,460	716,218
親会社株主に帰属する当期純利益	634,460	716,218

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	634,460	716,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,675	-
その他の包括利益合計	7,675	-
包括利益	626,785	716,218
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	626,785	716,218

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	332,715	325,080	2,706,690	74,580	3,289,905
当期変動額					
剰余金の配当			116,908		116,908
親会社株主に帰属する 当期純利益			634,460		634,460
自己株式の取得				57	57
譲渡制限付株式報酬		15,670		26,015	41,686
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	15,670	517,552	25,958	559,181
当期末残高	332,715	340,751	3,224,242	48,622	3,849,086

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	7,675	7,675	3,297,580
当期変動額			
剰余金の配当			116,908
親会社株主に帰属する 当期純利益			634,460
自己株式の取得			57
譲渡制限付株式報酬			41,686
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7,675	7,675	7,675
当期変動額合計	7,675	7,675	551,505
当期末残高	-	-	3,849,086

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	332,715	340,751	3,224,242	48,622	3,849,086
当期変動額					
剰余金の配当			141,016		141,016
親会社株主に帰属する 当期純利益			716,218		716,218
自己株式の取得				1,181,945	1,181,945
譲渡制限付株式報酬		33,362		30,673	64,035
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	33,362	575,202	1,151,272	542,707
当期末残高	332,715	374,113	3,799,444	1,199,894	3,306,379

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	-	-	3,849,086
当期変動額			
剰余金の配当			141,016
親会社株主に帰属する 当期純利益			716,218
自己株式の取得			1,181,945
譲渡制限付株式報酬			64,035
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			-
当期変動額合計	-	-	542,707
当期末残高	-	-	3,306,379

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	952,712	1,127,273
減価償却費	295,002	327,344
賞与引当金の増減額(は減少)	13,809	1,696
貸倒引当金の増減額(は減少)	185	88
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,891	9,467
保険解約損益(は益)	865	24,764
受取利息及び受取配当金	3,611	7,704
支払利息	58	122
有形固定資産除売却損益(は益)	123	0
投資有価証券売却損益(は益)	14,021	60
売上債権の増減額(は増加)	186,339	275,864
棚卸資産の増減額(は増加)	8,785	4,784
仕入債務の増減額(は減少)	11,002	85,330
未払金の増減額(は減少)	30,467	129,712
未払消費税等の増減額(は減少)	97,002	55,126
前受金の増減額(は減少)	11,993	10,304
のれん償却額	35,935	35,935
持分法による投資損益(は益)	1,000	4,000
その他	65,849	110,248
小計	1,302,708	1,204,430
利息及び配当金の受取額	3,611	7,704
利息の支払額	58	122
法人税等の支払額	74,282	499,944
法人税等の還付額	45,433	140
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,277,412	712,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	59,378	19,602
無形固定資産の取得による支出	276,119	257,082
投資有価証券の取得による支出	60	-
投資有価証券の売却による収入	26,357	60
関係会社株式の取得による支出	20,004	-
敷金及び保証金の差入による支出	18,332	151
敷金及び保証金の回収による収入	575	-
保険積立金の積立による支出	18,000	13,111
保険積立金の払戻による収入	9,251	108,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	355,712	181,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	1,193,698
配当金の支払額	116,984	141,154
借入れによる収入	-	500,000
リース債務の返済による支出	5,208	204
財務活動によるキャッシュ・フロー	122,192	835,057
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	799,507	304,608
現金及び現金同等物の期首残高	1,870,459	2,669,966
現金及び現金同等物の期末残高	2,669,966	2,365,358

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

(2) 連結子会社の名称

プロパティデータサイエンス株式会社

プロパティデータテクノス株式会社

リーボ株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

(2) 持分法を適用した関連会社の名称 株式会社AutoMagic

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちプロパティデータテクノス株式会社の決算日は12月31日であります。決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を利用しております。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

工具、器具及び備品 3年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、クラウドサービス用のソフトウェアについては、見込収益獲得期間(3年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末時点の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

クラウドサービス

クラウドサービスは、当社グループのシステム基盤である「@property」の従量課金による利用及び保守サービスであります。前者は顧客との契約に定める基準日（課金日）に履行義務が充足されると判断して収益を認識し、後者は保守期間にわたり配分することで認識しております。

ソリューションサービス

クラウドサービスの初期コンサルティング、システム導入・運用支援、システムのカスタマイズ開発などをいい、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しております。また、重要性の乏しいものについては当該勘定が生じた期の損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 一定の期間にわたり履行義務が充足されるソリューションサービスの収益認識

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
一定の期間にわたり履行義務が充足されるソリューションサービスの売上高	596,784	866,612

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

一定の期間にわたり履行義務が充足されるソリューションサービス（受注制作のソフトウェア及びそれらに関連するコンサルティング等の業務受託）については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

プロジェクト完成のために必要となる作業工数及び外注費用の見積りには不確実性が伴うため、その見積総原価の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、当社グループの業績を変動させる可能性があります。

(未適用の会計基準等)

1. リースに関する会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2. 後発事象に関する会計基準等

- ・「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動負債に区分掲記しておりました「未払消費税等」は、金額の重要性が乏しいため当連結会計年度から「未払金」に含めて表示しております。この結果、前連結会計年度において「未払消費税等」に表示しておりました103,452千円は、「未払金」として組み替えて表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「固定資産除却損」は、金額の重要性が乏しいため当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。この結果、前連結会計年度において「固定資産除却損」に表示しておりました123千円は、「その他」として組み替えて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	89,816千円	107,018千円

2 顧客との契約から生じた契約負債の残高

顧客との契約から生じた契約負債は「前受金」に含まれております。契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3.(1)「契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	19,004千円	15,003千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
役員報酬	152,282千円	167,967千円
給料及び手当	194,557	162,770
賞与引当金繰入額	21,178	29,803
退職給付費用	10,269	7,951
支払手数料	141,772	152,090

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	1,383千円	900千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,545千円	- 千円
組替調整額	14,100	-
法人税等及び税効果調整前	11,555	-
法人税等及び税効果額	3,880	-
その他有価証券評価差額金	7,675	-
その他の包括利益合計	7,675	-

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,932,500	-	-	5,932,500
合計	5,932,500	-	-	5,932,500
自己株式				
普通株式	87,090	171	30,428	56,833
合計	87,090	171	30,428	56,833

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加171株は、退職に伴う譲渡制限付株式報酬の戻入による増加134株、単元未満株式の買取りによる増加37株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少30,428株は、全て譲渡制限付株式報酬の給付によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	116,908千円	20円	2024年3月31日	2024年6月26日

(注) 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	141,016千円	24円	2025年3月31日	2025年6月27日

(注) 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、株式分割前の金額を記載しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,932,500	5,932,500		11,865,000
合計	5,932,500	5,932,500		11,865,000
自己株式				
普通株式	56,833	1,529,355	72,685	1,513,503
合計	56,833	1,529,355	72,685	1,513,503

- （注）1. 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 2. 普通株式の発行済株式総数の増加5,932,500株は株式分割によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の増加1,529,355株は、株式分割による増加56,874株、退職に伴う譲渡制限付株式報酬の戻入による増加2,440株、単元未満株式の買取りによる増加41株及び2026年3月25日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,470,000株であります。
 4. 普通株式の自己株式の減少72,685株は、全て譲渡制限付株式報酬の給付によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	141,016千円	24円	2025年3月31日	2025年6月27日

（注）当社は、2025年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、株式分割前の金額を記載しております。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
 2026年6月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、次のとおり付議する予定であります。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2026年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	331,247千円	32円	2026年3月31日	2026年6月25日

（注）当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり配当額は64円となります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	2,669,966千円	2,365,358千円
現金及び現金同等物	2,669,966	2,365,358

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資などに必要な資金及び運転資金を主に自己資金で賄っております。資金運用については、一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理によりリスクを軽減しております。

敷金は建物賃貸借契約に係るものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されておりますが、差し入れ先の信用状況を定期的に把握することによってリスクを軽減しております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクや流動性リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握することによってリスクを軽減しております。

営業債務である買掛金及び未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

長期借入金 は財務基盤の安定化を目的としたものであり、金利変動リスクに晒されております。返済期限は決算日後、最長で5年0ヶ月後であります。

リース債務は設備投資に係る資金調達であります。

長期未払金は主に役員退職金であり、役員の退任時に支給する予定であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
敷金	106,431	90,091	16,339
資産計	106,431	90,091	16,339
リース債務	204	204	0
長期未払金	41,626	40,272	1,353
負債計	41,830	40,477	1,353

当連結会計年度（2026年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
敷金	104,669	82,717	21,952
資産計	104,669	82,717	21,952
長期借入金	500,000	500,000	-
リース債務	-	-	-
長期未払金	40,686	37,741	2,945
負債計	540,686	537,741	2,945

- (注1) 1. 現金及び預金は、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。
2. 売掛金、買掛金及び未払金は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。
3. 長期借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価が帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注2) 市場価格のない株式等

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
非上場株式	29,751	25,750

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	2,669,966	-	-
売掛金	429,807	-	-
敷金	330	-	105,881
合計	3,100,103	-	105,881

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	2,365,358	-	-
売掛金	699,004	-	-
敷金	330	151	104,188
合計	3,064,692	151	104,188

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	204	-	-	-	-
合計	204	-	-	-	-

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	99,996	99,996	99,996	99,996	100,016
リース債務	-	-	-	-	-
合計	99,996	99,996	99,996	99,996	100,016

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)市場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金	-	90,091	-	90,091
資産計	-	90,091	-	90,091
リース債務	-	204	-	204
長期未払金	-	40,272	-	40,272
負債計	-	40,477	-	40,477

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金	-	82,717	-	82,717
資産計	-	82,717	-	82,717
長期借入金	-	500,000	-	500,000
リース債務	-	-	-	-
長期未払金	-	37,741	-	37,741
負債計	-	537,741	-	537,741

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

・敷金及び長期未払金

敷金及び長期未払金の時価については、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間に基づき、国債の利回り等適切な利率で割引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

・長期借入金

長期借入金については、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価が帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

・リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、リース債務には1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

該当事項はありません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
(1) 株式	26,302	14,100	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	26,302	14,100	-

当連結会計年度(2026年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
(1) 株式	60	60	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	60	60	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職金規程及び退職金前払い規程に基づく退職一時金制度を採用しているほか、確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度も併せて採用しております。

当社グループの退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	85,842千円	89,734千円
退職給付費用	12,550	11,393
退職給付の支払額	8,658	20,861
退職給付に係る負債の期末残高	89,734	80,267

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	89,734千円	80,267千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	89,734	80,267
退職給付に係る負債	89,734	80,267
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	89,734	80,267

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 12,550千円 当連結会計年度 11,393千円

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額 前連結会計年度 3,042千円 当連結会計年度 2,759千円

(注) 上記拠出額には、中小企業退職金共済制度の拠出額を含めております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	66,154千円	79,433千円
退職給付に係る負債	28,355	24,396
譲渡制限付株式報酬費用	20,379	35,742
賞与引当金	17,634	18,687
未払事業税	16,683	12,111
減損損失	7,456	5,863
研究開発費	5,426	5,010
役員退職慰労引当金	42,368	12,146
その他	7,146	8,560
繰延税金資産小計	211,605	201,954
評価性引当額	12,146	37,379
繰延税金資産合計	199,459	164,574
繰延税金負債		
その他	6,439	702
繰延税金負債合計	6,439	702
繰延税金資産の純額	193,019	163,871

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
のれんの償却	1.15	0.98
連結子会社の適用税率差異	0.33	0.03
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.26	0.34
法人税額の特別控除額	0.25	0.08
住民税均等割	0.09	0.13
連結調整項目	0.08	0.49
税率変更による期末繰延税金資産の修正	0.29	-
評価性引当額の増減	-	3.57
その他	0.91	1.36
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.40	36.46

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当子会社は、埼玉県において賃貸用マンションを所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,115千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,905千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	97,511	95,987
期中増減額	1,523	1,487
期末残高	95,987	94,500
期末時価	101,627	102,960

- (注) 1. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(1,523千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費(1,487千円)であります。
2. 期末時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの収益認識の時期別の収益の分解とサービスとの関係は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	@property		その他 (注)	合計
	クラウド サービス	ソリューション サービス		
顧客との契約から生じる収益	1,797,651	1,075,240	435,574	3,308,467
その他の収益	-	-	11,547	11,547
外部顧客への売上高	1,797,651	1,075,240	447,121	3,320,014

(注) その他の区分は「@property」に含まれない事業であり、その他の情報処理サービス、データ分析事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	@property		その他 (注)	合計
	クラウド サービス	ソリューション サービス		
顧客との契約から生じる収益	1,958,131	1,249,504	503,856	3,711,492
その他の収益	-	-	9,722	9,722
外部顧客への売上高	1,958,131	1,249,504	513,579	3,721,215

(注) その他の区分は「@property」に含まれない事業であり、その他の情報処理サービス、データ分析事業等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

主要なサービスにおける主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(1) クラウドサービス

登録データ数に応じた従量課金による月額利用料及び保守料であり、前者は顧客との契約に定める基準日(課金日)に履行義務が充足されると判断して収益を認識し、後者は保守期間にわたり配分することで認識しております。

(2) ソリューションサービス

クラウドサービスの初期コンサルティング、システム導入・運用支援、システムのカスタマイズ開発などをいい、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の期首残高及び期末残高

(単位:千円)

区分	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	299,808	429,807
契約資産	4,449	60,790
契約負債	130,126	142,119

(注) 顧客との契約から生じた債権は、「売掛金」として表示しております。また、契約負債は流動負債の「前受金」に含まれております。

当連結会計年度に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額

当連結会計年度に認識された収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、130,126千円です。

当連結会計年度に契約資産及び契約負債の残高の重要な変動がある場合のその内容

重要な変動はありません。

履行義務の充足の時期が通常の支払時期にどのように関連するのか並びにそれらの要因が契約資産及び契約負債の残高に与える影響の説明

契約資産は主に請負契約に基づく受託業務について、その履行義務の充足に応じて認識する収益の未請求の対価に関するものであり、対価の請求が可能となった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。契約負債は主に顧客から受け取った前受金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいて、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の期首残高及び期末残高

(単位:千円)

区分	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	429,807	699,004
契約資産	60,790	67,458
契約負債	142,119	152,424

(注) 顧客との契約から生じた債権は、「売掛金」として表示しております。また、契約負債は流動負債の「前受金」に含まれております。

当連結会計年度に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額

当連結会計年度に認識された収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、142,119千円です。

当連結会計年度に契約資産及び契約負債の残高の重要な変動がある場合のその内容

重要な変動はありません。

履行義務の充足の時期が通常の支払時期にどのように関連するのか並びにそれらの要因が契約資産及び契約負債の残高に与える影響の説明

契約資産は主に請負契約に基づく受託業務について、その履行義務の充足に応じて認識する収益の未請求の対価に関するものであり、対価の請求が可能となった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。契約負債は主に顧客から受け取った前受金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいて、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは「@property」を国内中心に事業展開しており、他の事業セグメントの重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは「@property」を国内中心に事業展開しており、他の事業セグメントの重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	@property		その他	合計
	クラウドサービス	ソリューションサービス		
外部顧客への売上高	1,797,651	1,075,240	447,121	3,320,014

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
九州電力株式会社	334,324	-

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	@property		その他	合計
	クラウドサービス	ソリューションサービス		
外部顧客への売上高	1,958,131	1,249,504	513,579	3,721,215

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NTTドコモソリューションズ株式会社	646,620	-

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは「@property」を国内中心に事業展開しており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の主要株主（会社等の場合に限る。）等
 前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	株式会社ケン・コーポレーション	東京都港区	513,760	不動産業	（被所有） 直接 12.43	主要株主（注1）	自己株式の取得（注2）	1,181,880	-	-

（注1）「議決権の所有（被所有）割合」及び「関連当事者との関係」については、自己株式取得前のものであります。

（注2）自己株式の取得については、2026年3月25日開催の当社取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）を利用しており、同日の終値で取引を行っております。

2. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	板谷敏正	-	-	当社代表取締役会長	（被所有） 直接 9.37	-	金銭報酬債権の現物出資（注）	10,080	-	-
役員	武野貞久	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 1.84	-	金銭報酬債権の現物出資（注）	15,119	-	-

（注）譲渡制限付株式報酬制度に基づく、金銭報酬債権の現物出資によるものです。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員	武野貞久	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 2.38	-	金銭報酬債権 の現物出資 (注)	26,357	-	-
役員	大田武	-	-	当社常務 取締役	(被所有) 直接 2.11	-	金銭報酬債権 の現物出資 (注)	12,031	-	-
役員	堀之内はる代	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接 0.43	-	金銭報酬債権 の現物出資 (注)	11,182	-	-

(注) 譲渡制限付株式報酬制度に基づく、金銭報酬債権の現物出資によるものです。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	327円54銭	319円41銭
1株当たり当期純利益	54円10銭	60円77銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	634,460	716,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	634,460	716,218
普通株式の期中平均株式数(株)	11,727,432	11,785,846

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	-	99,996	1.78	-
リース債務	204	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	400,004	1.78	2027年～2031年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
合計	204	500,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末債務残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	99,996	99,996	99,996	100,016

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	中間連結会計期間	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	762,410	1,589,582	2,569,390	3,721,215
税金等調整前中間(当期) (四半期)純利益(千円)	192,314	406,490	683,372	1,127,273
親会社株主に帰属する中間(当期) (四半期)純利益(千円)	127,739	267,776	454,086	716,218
1株当たり中間(当期) (四半期)純利益(円)	10.87	22.76	38.53	60.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	10.87	11.89	15.76	22.24

(注) 1. 当社は、第1四半期及び第3四半期について金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務情報を作成しておりますが、当該四半期に係る財務情報に対する期中レビューは受けておりません。

2. 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間(当期)(四半期)純利益を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,374,556	2,062,177
売掛金	364,772	640,792
契約資産	60,790	67,458
仕掛品	3,394	932
貯蔵品	2,888	618
前払費用	69,892	73,075
その他	16,469	12,106
貸倒引当金	199	327
流動資産合計	2,892,565	2,856,833
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	21,484	18,857
工具、器具及び備品(純額)	35,706	37,186
リース資産(純額)	176	-
建設仮勘定	40,790	39,962
有形固定資産合計	98,157	96,006
無形固定資産		
商標権	1,114	995
ソフトウェア	593,017	446,260
ソフトウェア仮勘定	57,713	188,589
無形固定資産合計	651,846	635,845
投資その他の資産		
投資有価証券	10,747	10,747
関係会社株式	577,058	517,128
繰延税金資産	163,888	161,125
その他	287,638	265,184
投資その他の資産合計	1,039,332	954,185
固定資産合計	1,789,336	1,686,036
資産合計	4,681,901	4,542,869

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,590	147,511
1年内返済予定の長期借入金	-	99,996
リース債務	204	-
未払金	135,178	76,709
未払法人税等	289,704	212,937
前受金	142,080	152,424
賞与引当金	52,517	53,460
その他	22,950	18,808
流動負債合計	707,227	761,848
固定負債		
長期借入金	-	400,004
退職給付引当金	86,909	76,637
その他	39,669	39,669
固定負債合計	126,578	516,310
負債合計	833,806	1,278,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	332,715	332,715
資本剰余金		
資本準備金	277,715	277,715
その他資本剰余金	70,112	103,474
資本剰余金合計	347,828	381,190
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,216,173	3,750,699
利益剰余金合計	3,216,173	3,750,699
自己株式	48,622	1,199,894
株主資本合計	3,848,095	3,264,711
純資産合計	3,848,095	3,264,711
負債純資産合計	4,681,901	4,542,869

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,287,063	1,321,444
売上原価	1,109,962	1,159,808
売上総利益	1,775,101	2,050,636
販売費及び一般管理費	1,282,139	1,294,677
営業利益	952,962	1,109,958
営業外収益		
受取利息	1,081	5,106
受取配当金	1,020	340
保険配当金	1,194	1,253
その他	695	431
営業外収益合計	3,990	7,131
営業外費用		
支払利息	58	122
保険解約損	865	1,408
株式報酬費用消滅損	269	1,894
自己株式取得費用	-	11,818
その他	172	226
営業外費用合計	1,367	15,470
経常利益	955,586	1,101,619
特別損失		
関係会社株式評価損	-	59,929
特別損失合計	-	59,929
税引前当期純利益	955,586	1,041,689
法人税、住民税及び事業税	323,557	363,384
法人税等調整額	30,532	2,763
法人税等合計	293,024	366,147
当期純利益	662,561	675,541

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		142,233	13.0	51,698	4.5
経費		950,070	87.0	1,105,647	95.5
当期総製造費用		1,092,303	100.0	1,157,346	100.0
期首仕掛品棚卸高		9,053		3,394	
合計		1,101,357		1,160,741	
期末仕掛品棚卸高		3,394		932	
売上原価		1,097,962		1,159,808	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によるものです。

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
外注加工費(千円)	553,984	664,011
減価償却費(千円)	284,103	315,841

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	332,715	277,715	54,441	332,157	2,670,520	2,670,520	74,580	3,260,813	3,260,813
当期変動額									
剰余金の配当					116,908	116,908		116,908	116,908
自己株式の取得							57	57	57
譲渡制限付株式報酬			15,670	15,670			26,015	41,686	41,686
当期純利益					662,561	662,561		662,561	662,561
当期変動額合計	-	-	15,670	15,670	545,653	545,653	25,958	587,282	587,282
当期末残高	332,715	277,715	70,112	347,828	3,216,173	3,216,173	48,622	3,848,095	3,848,095

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	332,715	277,715	70,112	347,828	3,216,173	3,216,173	48,622	3,848,095	3,848,095
当期変動額									
剰余金の配当					141,016	141,016		141,016	141,016
自己株式の取得							1,181,945	1,181,945	1,181,945
譲渡制限付株式報酬			33,362	33,362			30,673	64,035	64,035
当期純利益					675,541	675,541		675,541	675,541
当期変動額合計	-	-	33,362	33,362	534,525	534,525	1,151,272	583,383	583,383
当期末残高	332,715	277,715	103,474	381,190	3,750,699	3,750,699	1,199,894	3,264,711	3,264,711

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産

仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 8年～15年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、クラウドサービス用のソフトウェアについては、見込収益獲得期間(3年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) クラウドサービス

クラウドサービスは、当社のシステム基盤である「@property」の従量課金による利用及び保守サービスであります。前者は顧客との契約に定める基準日(課金日)に履行義務が充足されると判断して収益を認識し、後者は保守期間にわたり配分することで認識しております。

(2) ソリューションサービス

クラウドサービスの初期コンサルティング、システム導入・運用支援、システムのカスタマイズ開発などをいい、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 一定の期間にわたり履行義務が充足されるソリューションサービスの収益認識
 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

区分	前事業年度	当事業年度
一定の期間にわたり履行義務が充足されるソリューションサービスの売上高	596,784	831,362

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」の内容と同一であります。

(表示方法の変更)

1. 貸借対照表

(1) 保険積立金

前事業年度において、投資その他の資産に区分掲記しておりました「保険積立金」は、金額の重要性が乏しいため当事業年度から「その他」に含めて表示しております。この結果、前事業年度において「保険積立金」に表示しておりました170,384千円は、「その他」として組み替えて表示しております。

(2) 未払消費税等

前事業年度において、流動負債に区分掲記しておりました「未払消費税等」は、金額の重要性が乏しいため当事業年度から「未払金」に含めて表示しております。この結果、前事業年度において「未払消費税等」に表示しておりました94,340千円は、「未払金」として組み替えて表示しております。

2. 損益計算書

固定資産除却損

前事業年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「固定資産除却損」は、金額の重要性が乏しいため当事業年度から「その他」に含めて表示しております。この結果、前事業年度において「固定資産除却損」に表示しておりました123千円は、「その他」として組み替えて表示しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	7,729千円	6,689千円
短期金銭債務	21,625	50,988

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	8,141千円	10,056千円
仕入高	45,051	278,940
販売費及び一般管理費	23,772	86,611

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22%、当事業年度23%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度78%、当事業年度77%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
役員報酬	139,682千円	153,157千円
給料及び手当	141,021	110,072
支払手数料	119,916	139,974
退職給付費用	8,828	7,813
賞与引当金繰入額	21,055	25,036
地代家賃	75,790	98,104
減価償却費	7,560	7,660

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2025年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	557,053
関連会社株式	20,004
計	577,058

当事業年度(2026年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	497,123
関連会社株式	20,004
計	517,128

2. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(2026年3月31日)

当事業年度において、子会社株式について59,929千円の減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年 3月31日)	当事業年度 (2026年 3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	66,154千円	79,433千円
退職給付引当金	27,393	24,156
譲渡制限付株式報酬費用	20,379	35,742
賞与引当金	16,080	16,850
未払事業税	14,567	11,663
減損損失	7,456	24,213
その他	24,002	24,794
繰延税金資産小計	176,035	216,855
評価性引当額	12,146	55,730
繰延税金資産合計	163,888	161,125
繰延税金資産の純額	163,888	161,125

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年 3月31日)	当事業年度 (2026年 3月31日)
法定実効税率	- %	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.37
法人税額の特別控除額	-	0.08
評価性引当額の増減	-	3.87
その他	-	0.37
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	35.15

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物附属設備	21,484	-	-	2,626	18,857	19,551
	工具、器具 及び備品	35,706	19,779	0	18,300	37,186	79,211
	リース資産	176	-	-	176	-	-
	建設仮勘定	40,790	13,955	14,783	-	39,962	-
	計	98,157	33,734	14,783	21,103	96,006	98,763
無形 固定資産	商標権	1,114	-	-	119	995	
	ソフトウェア	593,017	155,523	-	302,280	446,260	
	ソフトウェア 仮勘定	57,713	287,415	156,539	-	188,589	
	計	651,846	442,938	156,539	302,399	635,845	

(注) ソフトウェアの主な増加は、クラウドサービスのためのソフトウェア開発によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	199	327	199	327
賞与引当金	52,517	53,460	52,517	53,460

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年 4 月 1 日から翌年 3 月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後 3 ヶ月以内
基準日	毎年 3 月31日
剰余金の配当の基準日	毎年 9 月30日 毎年 3 月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.propertydbk.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 定款の規定により、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第25期）（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日） 2025年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年6月27日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

（第26期）（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日） 2025年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

2025年6月27日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分）に基づく臨時報告書

2025年7月23日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2026年3月1日 至 2026年3月31日） 2026年4月3日関東財務局長に提出

(7) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書

2026年4月23日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月22日

プロパティデータバンク株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤部 直彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田島 哲平

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプロパティデータバンク株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プロパティデータバンク株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

受注制作のソフトウェアの一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法における原価総額の見積り

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は不動産クラウド「@property」を顧客固有のニーズに対応させるカスタマイズ及びそれらに関連するコンサルティング等の業務受託をソリューションサービスとして提供している。連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、会社は収益の計上基準として、連結会計年度末までの進捗部分について履行義務の充足が認められる受注制作のソフトウェアについては、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法(履行義務の充足に係る進捗度の見積りはコストに基づくインプット法)を適用している。当連結会計年度の一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法により計上した売上高は、866,612千円である。</p> <p>一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法により認識される収益は、履行義務の充足に係る進捗度に基づき測定され、当該進捗度はプロジェクトの見積総原価に対する連結会計年度末までの発生原価の割合に基づき算定される。</p> <p>ソリューションサービスは、顧客の要望に応じたシステム開発を受託することから個別性が強いものとなる。会社は原価総額の見積りを、開発するプロジェクトにおいて想定される作業工数、工数単価により算定される人件費及び外注費の積上げにより行っており、そこには見積りを行う開発部門責任者の一定の仮定と判断が含まれることから主観性を伴うものとなる。</p> <p>また、開発の途上において、顧客の要望等による仕様の変更や想定外の事象の発生による追加的な工数が生じる場合があるため原価総額の見直しには見積りの不確実性を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法を適用する案件における原価総額の見積りが、当連結会計年度において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法における原価総額の見積りの妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 原価総額の見積りに関する会社の以下の内部統制の整備・運用状況の評価を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見積利益表(作業工数や外注費の積上げを含む原価総額の見積りの算定資料)が専門知識を有する開発部門担当者により作成され、開発原価の信頼性に責任を持つ開発部門責任者により承認を受ける統制 ・システムの開発状況や実際の原価の発生額、あるいは顧客からの仕様変更指示に応じて、適時に原価総額の見積りの修正が行われる統制 ・損益管理、進捗度について、経理部門が適時・適切にモニタリングを行い、必要に応じて原価総額の見積りの修正が行われる統制 <p>(2) 原価総額の見積りプロセスの有効性の評価 ・原価総額の当初の見積額とその確定額又は再見積額を比較し、原価総額の見積りプロセスの有効性の評価を行った。</p> <p>(3) 原価総額の見積りの妥当性の評価 ・原価総額の見積りが受注したプロジェクトの内容に照らして整合しているか、外注費、人件費といった発生形態別の原価要素の積上げにより計算されているかを検討するために、契約書と見積利益表の整合性の確認を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原価総額のうち、発生原価については実在性の検討のため、以下の手続を実施した。 <p>人件費について、プロジェクトに関与したエンジニアの人件費が正確に集計されていることを検討するために、工数集計表に記載されているメンバーとプロジェクト管理に用いられるメンバー表を照合の上、作業工数の集計の再計算を行った。</p> <p>外注費について、プロジェクトに関して発生した外注費が当該プロジェクトの発生原価として計上されていることを確認するために、協力会社との契約書を照合するとともに、納品書、検収書控え、請求書等と照合した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原価総額のうち、見積要素である将来発生原価については、適時・適切に見直しが行われていることを確認するために、以下の手続を実施した。 <p>プロジェクトのスケジュール表に基づき開発部門担当者及び開発部門責任者に対して質問を行い、実際の作業とスケジュールにおける進捗度の整合性を確認した。</p> <p>プロジェクトの将来発生原価のうち人件費について、見積利益表の計算要素となる人件費単価の妥当性を評価するために、標準人件費単価の算定資料を検討した。また、作業工数について、開発部門担当者及び開発部門責任者に質問を行い、システムの開発状況や顧客からの仕様変更指示に関して、作業工数の見直しが適時に行われていることを検討した。</p> <p>外注費については、協力会社から入手した見積書等との照合を実施した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、プロパティデータバンク株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、プロパティデータバンク株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（3）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月22日

プロパティデータバンク株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤部 直彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田島 哲平

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプロパティデータバンク株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プロパティデータバンク株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

受注制作のソフトウェアの一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法における原価総額の見積り

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（受注制作のソフトウェアの一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法における原価総額の見積り）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。